

令和6年度 施策評価

(令和5年度 事後評価)

令和6年8月

太宰府市

< 目 次 >

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 施策一覧	1
令和6年度行政評価について	2
施策評価シートの見方	3
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 基本目標		
01 太宰府の底力総発揮構想	4
02 太宰府型全世代居場所と出番構想	15
03 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	32
04 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	39

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 施策一覧

No.	施策名	主な関係課	頁
01	回遊ルートの整備、滞在型観光の促進	観光推進課、都市計画課	4
02	地場みやげ産業の創出	産業振興課	6
03	観光セールスプロモーションの促進	観光推進課、経営企画課	7
04	企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成	産業振興課、都市計画課、管財課	8
05	宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	観光推進課、国際・交流課、経営企画課	10
06	官民連携・庁内連携・機構改革の推進	経営企画課、総務課、観光推進課、産業振興課、福祉課	11
07	人材育成・登用	総務課	13
08	ふるさと納税の拡充	経営企画課	14
09	市民参加のまちづくり、コミュニティの活性化	地域コミュニティ課、経営企画課	15
10	子育て・教育環境の充実	学校教育課、社会教育課、保育児童課、子育て支援課、国保年金課	16
11	高齢者の活躍促進、地域福祉の拡充	福祉課、高齢者支援課、介護保険課、元気づくり課、建設課	19
12	健康寿命の延伸	元気づくり課、国保年金課、高齢者支援課	21
13	就職氷河期世代対策	生活支援課、総務課	23
14	不登校、ひきこもり対策	学校教育課、生活支援課、福祉課	24
15	ルネサンス宣言に基づく文化芸術の振興	文化学習課、文化財課、観光推進課、総務課	25
16	スポーツ振興	スポーツ課、総務課	27
17	空家活用の推進	都市計画課	28
18	全世代交流型施設の検討	福祉課、国際・交流課、都市計画課、管財課、産業振興課、文化学習課	30
19	人権尊重のまちづくりの推進	人権政策課、社会教育課、福祉課	31
20	史跡指定100年とこれからの保存・活用	文化財課、都市計画課、産業振興課	32
21	国・県・国内外自治体との連携の推進	文化財課、経営企画課、観光推進課、国際・交流課、防災安全課	33
22	交流人口・関係人口の拡大	経営企画課、文化財課	35
23	交通環境の向上	都市計画課、観光推進課、地域コミュニティ課、建設課	37
24	防災力の強化	防災安全課、建設課	39
25	市街地の活性化	都市計画課、建設課	40
26	公共施設の再編、多面的機能強化、運営の見直し	管財課、経営企画課	41
27	諸団体の強化、再編、補助金等改革	経営企画課	42
28	地域コミュニティの強化、再編	地域コミュニティ課、防災安全課、生活支援課	43
29	ごみの削減を始めとする環境負荷低減	環境課	44
30	ICTの活用推進、働き方改革	文書情報課、経営企画課、市民課、総務課	45
31	持続可能なまちへの取組	経営企画課	47

令和 6 年度行政評価について

1. はじめに

太宰府市では、個々の事務の点検、改革改善に止まらず、予算配分の重点化や市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指し、行政評価に取り組んでいます。



2. 評価の方法

行政評価を進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

本年度は第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（まちづくりビジョン）の施策体系のもと、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成 30 年度を基準値として、総合戦略の最終年度である令和 6 年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解できるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていきます。

評価対象年度	令和5年度	評価対象年度は令和5年度です。
--------	-------	-----------------

施策名	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	

施策概要 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を記入しています。

(1) 方針

施策の取り組み方針について記述しています。

現状把握 ※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度						
KPI(Outcome)						
Output	○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年度基準で、令和2年度～令和6年度まで5年間)の施策における成果指標を記述し、目標達成になっているかを見られるようにしています。 ※令和6年度目標値については、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値を記載しています。					

(2) 成果指標の増減維持分析

令和5年度の成果指標の増減維持理由について分析して記述しています。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

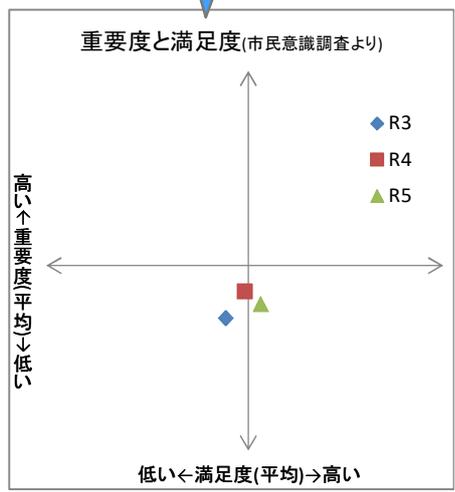
施策の中でも主な事業や取り組みについて記述しています。

太宰府市市民意識調査における各施策の「重要度」と「満足度」の結果を表しています。中心線は令和5年度結果の平均値を表しています。

今後の展開

(1) 今後の方針

課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	01 回遊ルートの整備、滞在型観光の促進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	観光推進課、都市計画課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

現在観光客が集中している太宰府天満宮、九州国立博物館から、点在している史跡地や自然景観への回遊ルートの開発・整備を進めるとともに、交通計画の見直しを行い、駐車場の分散化や域内2次交通の仕組みづくり、モビリティマネジメントの導入を行い、回遊ルート等の認知向上、利用者数増を目的とした回遊促進を検討する。

また、観光客滞在の受け皿となる宿泊・飲食施設等について、市内への民間投資の誘導等を通じて整備を図るとともに、コト消費促進のため、飲食、体験型プログラム等の充実や史跡地の梅を活用するなど、本市ならではのグルメ・特産品開発を行っていく。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.24	2.44	2.52	
KPI(Outcome)						
滞在時間	157分	116分	116分	116分	174分	200分
消費単価(日本人旅行者立寄の方対象)	2,800円	2,900円	2,900円	2,900円	4,600円	4,000円
宿泊滞在者数	47,000人	18,988人	18,930人	36,409人	43,622人	70,000人
Output						
史跡地の有効活用数	-	-	-	-	-	1
宿泊施設数	2	6	6	6	6	5
体験型プログラム数	4	4	5	5	10	7
グルメ・特産品開発数	-	-	10	7	11	1

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・滞在時間については、ホテルカルティア太宰府開業による宿泊増やクルーズ船来航停止によるインバウンド立寄観光客の減などもあり増加した。
- ・消費単価については、ホテルカルティア太宰府の開業による高額宿泊者層の増加、参道における食べ歩きによる複数店舗回遊及び平均滞在時間の増加により、目標値を超える増となった。
- ・宿泊滞在者数は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。
- ・体験型プログラム数については、令和6年2月に令和の万葉大茶会2023太宰府大会で「梅花の宴再現」「万葉茶会体験」を実施。また、ライトアップ事業として大晦日に観世音寺ライトアップ、令和6年3月に御笠川沿道の桜並木ライトアップを行ったほか、ホテルカルティア太宰府において、「人力車体験」「金継ぎ体験」をメニュー化した。
- ・グルメ・特産品開発数については、令和3年度から実施している令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの中で、「ポテトチップス合格する梅はちみつうめ味」「うめんべい」を改良商品として、「青梅とヘーゼルナッツのケーキ」「青梅のムース」「太宰府梅ジュース」「梅クラフトコーラ」「令和の都だざいふ旅人の梅クラフトビール」「梅バスクチーズケーキ」「クラフトサケUME」「9KOS Candle Ume & Cedarwood」「うめのりANA FINDS」の9品目を商品化した。

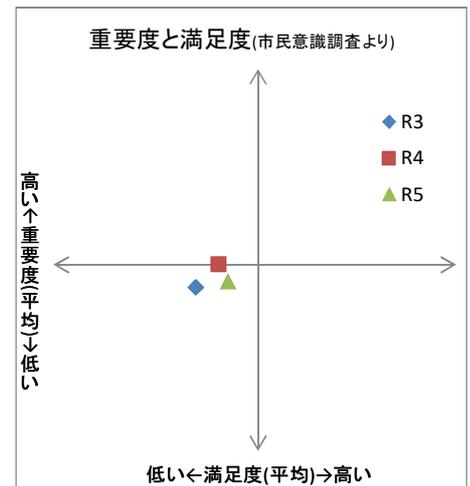
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・歴史の散歩道沿いの史跡地や客館跡に休憩用のベンチを配置、坂本八幡宮前トイレの改修など環境整備を実施した。
- ・地元まちあるき団体と連携し、「四王寺山三十三石仏」及び日本遺産「西の都」をテーマとする体験メニューとガイド付まち歩きを組み合わせたルート設定を行うとともに、令和6年2月に開催した「令和の万葉大茶会2023太宰府大会」の中で「梅花の宴再現(大宰府政庁跡)」「万葉茶会体験(太宰府天満宮文書館)」を実施した。
- ・令和の万葉大茶会2023太宰府大会において、梅花の宴の再現及び万葉茶会体験、野点を実施した。
- ・携帯ゲーム「PokémonGO」とのコラボで、令和5年5月に太宰府市の歴史的建造物など41ヶ所をポケストップ化し、7月に新機能「ルート機能」の追加に伴い、太宰府市おすすめの公式7ルートの設定した。また、ポケモンのマンホール「ポケふた」の設置や年末観世音寺ライトアップ等を実施するなど、回遊性の向上を図り、体験コンテンツの構築及びPRIに努めた。
- ・令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの中で、令和5年度は改良商品2品目、新商品9品目を商品化した。
- ・ライブカメラにより市内道路状況をより詳細に知らせることや、前年に引き続き国土交通省福岡国道事務所と連携した取り組みとして、過去の正月三が日における高速道路インターチェンジから太宰府天満宮周辺までの所要時間の情報提供を行ったことにより、渋滞緩和に役立っている。交通情報案内システムの駐車場満空情報自動判定の検討を行い、充実を図った。
- ・2次交通の整備と回遊性向上を目的として、西鉄太宰府駅におけるレンタサイクル事業を実施。太宰府天満宮参道の混雑可視化システムに予測機能を追加し混雑回避情報の充実を図ったほか、太宰府天満宮参拝客向けの臨時駐車場の開設、行楽シーズンにおける竈門神社周辺及び年末年始の太宰府天満宮参拝客交通誘導員配置を行った。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・令和改元5年記念事業として、記念式典の実施や令和の都だざいふ応援大使「おとものタビット」等の等身大パネルの設置、大宰府展示館における博多人形「大伴旅人像」の設置やモニュメントの設置、太宰府館・大宰府展示館・水城館・文化ふれあい館の4館とその周辺の回遊性を高めるための取り組みとしてのスタンプラリー&クイズ・周辺イラストマップの作成・配架などの取組を行う。
- ・「ユニバーサルツーリズム」の理念を本市観光にも積極的に取り入れるため、観光地域における実地検証による課題の抽出及び本市のユニバーサルツアー実証実験を実施していく。
- ・JR九州及び福岡、大分両県の自治体及び観光団体で実施する全国規模の誘客キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の開催期間（令和6年4月～6月）中に地域の魅力発信及び誘客促進を図るため、太宰府館で本市発の伝統芸能や記念映画、舞台公演等を行う「太宰府館リレーイベント」や太宰府ブランド創造協議会で実施するSNSを使ったフォトコンテスト「#だざいふ発見instagram投稿キャンペーン」を実施する。
- ・国土交通省「先導的官民連携支援事業」の中で4館（太宰府館・大宰府展示館・水城館・文化ふれあい館）の効果的な連携について研究するとともに、ナイトタイムを含む多地点回遊・丸一日滞在促進事業や地域のアクティブシニアを活用したインバウンド向け観光体験メニューの造成を行い、太宰府天満宮周辺から大宰府政庁跡周辺エリアまでの広域的な回遊を促すための取組を行う。
- ・ウェブサイト上で配信している市内の渋滞情報や駐車場の満空情報の事業効果を高めるため、令和5年度に検討を開始した駐車場満空情報の自動判定化等について実装を目指し、更なるシステムの充実を図る。
- ・福岡県のMaaS実証実験事業への参加や新しいモビリティについての調査研究に参画するなど、これまでにない取組を通して交通体系整備の検討を進めていく。クルーズ船来航再開にあたり、福岡市と太宰府天満宮と密に連携を取り、来訪状況を注視しながら渋滞対策等に対応していく。
- ・太宰府レンタサイクルは、利用促進・回遊性向上による渋滞緩和を図るため、レンタサイクルの周遊モデルコースの作成、周知や周遊体験メニューの造成を行う。
- ・混雑可視化システムについては、更なる機能の充実と認知度向上を図ることで、参道周辺の混雑防止に努めていく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	02 地場みやげ産業の創出	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	産業振興課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

民間会社、産業推進協議会、高校、大学、高齢者団体等との連携により、本市の特産品等に関して進むべき方向性、道しるべを示し、具体的な施策を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.92	3.12	3.16	
KPI(Outcome)						
開発・見直した商品数(累計)	-	3	16	27	38	3
Output						
産業推進協議会開催数	-	2回	5回	0回	0回	5回

(2) 成果指標の増減維持分析

・開発・見直した商品数については、令和3年度から実施している令和の都だざいふ「梅」プロジェクトの中で、「ポテトチップス合格する梅はちみつうめ味」「うめんべい」を改良商品として、「青梅とヘーゼルナッツのケーキ」「青梅のムース」「太宰府梅ジュース」「梅クラフトコーラ」「令和の都だざいふ旅人の梅クラフトビール」「梅バスケットケーキ」「クラフトサケUME」「9KOS Candle Ume & Cedarwood」「うめのりANA FINDS」の9品目を商品化した。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・令和の都だざいふ「梅」プロジェクトを通じて、福岡農業高等学校と梅の収穫を行ったほか、本プロジェクトの趣旨に賛同する事業者と連携して、既存製品の磨き上げや太宰府梅ジュースなど9品の新製品開発を行った。さらに、梅の木の植栽を積極的に行う太宰府梅園構想のもと、市内造園業者と連携して史跡地内に梅の木を57本植栽した。また、スーパーマーケットでの販売による認知度向上などに取り組んだ。

・4月、12月に「梅」プロジェクトの合同発表会を開催し製品のPRを行った。

・これから将来に向けて方向性や目標を示す「令和の都だざいふ『梅』プロジェクト」中期事業計画を策定した。

・市内農家が梅をはじめとする農産物を出荷する際の手数料の一部を補助することにより、特産品開発の原材料となる農産物の生産量及び出荷量の増加に取り組んだ。また、市内農地等(家庭菜園を含む)で、イノシシ等鳥獣による農林産物等への被害防止対策を講じた農家等に対し、購入された資材に係る費用の一部を補助することにより、生産の安定及び維持を図った。

今後の展開

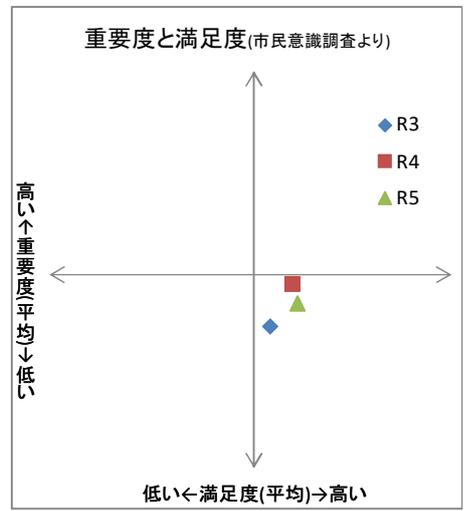
(1) 今後の方針

・産官学連携で様々なグルメやスイーツなどが生まれ、ふるさと納税の飛躍的向上にも寄与する令和の都だざいふ「梅」プロジェクトをさらに推進すべく、中期事業計画に基づき取組を進めていく。具体的な取組として、産業化の核となる太宰府市産梅の収量増につなげていくために、太宰府梅園構想のもと梅の植樹を進める。

・地場産業の活性化および税収効果につなげていくために、「集いの場」を設けるなどして市内事業者・団体等と連携した製品・コンテンツ等開発を進めていく。さらに、「真の梅のまち」としての認知度向上のため、梅を体感できるイベントの開催を行う。

・引き続き、農作物被害を防止するためのメッシュ柵等を購入された農家等に対し、費用の一部を補助する「鳥獣被害防止対策事業補助金」を実施する。

・新たに鳥獣対策専門員を採用し、すぐやる班として頻発する鳥獣被害により迅速かつ的確に対応していく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	03 観光セールスプロモーションの促進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	観光推進課、経営企画課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針
 県、他市町、本市観光協会、県観光連盟等、官民一体となった観光セールスプロモーションを行うことにより、域内への投資を呼び込み、強みをさらに増進させる好循環を創出する。具体的には、観光協会、民間企業、市などを含めた太宰府版DMOの設立検討や欧米豪、アジア圏をはじめとする海外プロモーションや国内物産展、各種イベント等に対しプロモーションを行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

	H30	R2	R3	R4	R5	R6
(1) 施策成果指標の達成状況	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.78	2.94	3.01	
KPI(Outcome)						
地域観光活性化団体(太宰府版DMO)の設立	未設立	未設立	未設立	未設立	未設立	設立
セールスプロモーション数	13	4	4	5	7	20
Output						
地域観光活性化団体(太宰府版DMO)の参加団体数	-	-	-	-	-	4
観光大使任命数	-	-	-	4	5	1

(2) 成果指標の増減維持分析
 ・地域観光活性化団体(太宰府版DMO)の設立について、未設立ではあるが、令和6年3月に第二次太宰府市観光推進基本計画を策定し、「DMOを含む自立型地域観光組織体制の検討」を盛り込んだ。
 ・セールスプロモーションについては、令和5年度は福岡県物産振興会との共同プロモーションとして、令和6年にながの東急百貨店「福岡物産展」(長野市)及び香林坊大和「大九州展」(金沢市)でのPRを実施。このほか、日本遺産「西の都」ウィークPR活動(アクロス福岡)、福岡・大分DC(デスティネーションキャンペーン)全国宣伝販売促進会議(大分県)、福岡・大分DC商談会(福岡県)、西鉄沿線活性化協議会観光情報ラジオ発信(令和5年12月～令和6年1月)、令和6年2月に令和の万葉大茶会2023太宰府大会でのPR活動など、様々な機会を捉え、本市の観光PRを行った。
 ・観光大使任命数については、本市出身で俳優として活躍する福田愛依氏に「令和の都だざいふ応援大使」を令和5年6月に委嘱した。福田氏のインスタグラムにも就任時や政庁まつり参加時等の様子を掲載してもらうことで、シティプロモーションの促進を図った。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み
 ・例年実施する福岡県物産振興会等と連携した共同プロモーションに加え、ラジオ放送で年末年始の市内交通情報やライトアップ事業等のイベント情報のPRや、令和の万葉大茶会2023太宰府大会において梅花の宴の再現及び万葉茶会体験による伝統文化の継承・周知、日本遺産「西の都」や福岡・大分DCにかかるプロモーションなど、様々な機会や場所、切り口で観光プロモーションを実施した。
 ・令和5年度に第二次太宰府市観光推進基本計画を策定し、その中で自立型地域観光組織検討を明記した。
 ・令和の都だざいふの魅力を国内外に広く情報発信し、市のイメージや文化、産業、観光などの振興を図ることを目的として、現在5名の応援大使を活用して積極的にシティプロモーションを行い、関係人口の増加を図った。(福田大使:9月市民政庁まつり、広報12月号寄稿、高田課長大使:広報11月号寄稿、12月「梅」プロジェクト製品の合同試食会、広報1月号新春対談掲載、3月令和の都だざいふ歌うま選手権、おとものタビット:各イベント等での活用41件)
 ・12月から令和6年3月まで市内14カ所に本市PR横断幕を設置した。

今後の展開

(1) 今後の方針

・日本遺産「西の都」や令和の都だざいふ応援大使を活用した観光プロモーション、令和6年4月～6月に行われる「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」といった全国的なプロモーション事業の活用、海外人気インフルエンサーを活用したインバウンド向け体験型観光コンテンツのプロモーションなど、本市ならではの強み等を活かし、観光協会や太宰府天満宮、県物産振興会等とも連携した観光プロモーションを行っていく。
 ・太宰府版DMOの設立については、国土交通省「先導的官民連携支援事業」の中で、本市の観光マーケティングを担い、自主財源での運用を前提とするDMOを含めた自立型地域観光組織体制の整備について調査・検討する。それに伴い、太宰府ブランド創造協議会等の既存の組織の在り方についても検討する。
 ・「令和の都だざいふ応援大使」については、機会を捉えて本市にゆかりのある著名人や将来性豊かな人材等を応援大使として委嘱し、プロモーション活動の充実拡大を行う。
 ・観光案内所や西鉄福岡(天神)駅等で電光掲示板を活用した観光情報発信を検討する。

令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	04 企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	産業振興課、都市計画課、管財課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

企業誘致の実現については、企業誘致の専門チームを創設し、令和の都太宰府のブランドを生かした企業誘致を積極的に行い、市内の雇用と法人市民税の増加に努める。

起業・創業支援事業の拡充については、商工会と連携し、起業・創業に関して幅広い世代への呼びかけを行い、事業の拡充を図る。

地場産業の育成・活性化については、地域経済の担い手として市内事業者の大部分を占める中小企業、小規模企業者の活性化はまちづくりの重要な課題であり、商工会などと連携し中小企業、小規模企業者に対して更なる支援を行う。

ICT教育産業等の活性化については、庁内で情報共有を図り、空家、空きスペースを活用した ICT 教育産業をはじめ起業家支援策を行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			1.96	2.09	2.13	
KPI(Outcome)						
企業誘致数(累計)	-	1件	1件	2件	2件	3件
起業・創業者数	12人	13人	12人	26人	35人	20人
Output						
創業者補助金補助者の数(累計)	-	15人	26人	40人	47人	100人
創業塾受講者数(累計)	87人	87人	87人	123人	176人	200人
預託金貸付額	264,000千円	232,696千円	249,325千円	345,770千円	390,502千円	400,000千円
関係機関との定例会の開催回数	-	1回	12回	16回	16回	12回
中小企業振興条例(仮称)等の制定	未制定	未制定	未制定	未制定	未制定	制定
産業推進協議会開催回数[再掲]	-	2回	5回	0回	0回	5回
空家、空きスペースの情報提供数	-	2	5	5	5	10

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・企業誘致数については、誘致の可能性拡大に向け、マッチングイベントに参加し、本市の地域課題解決のための連携を提案する企業と商談を進めている。
- ・起業・創業者数については、誰もが受講しやすいように配慮した創業塾を開催し、35名の起業・創業者を輩出した。
- ・関係機関との定例会の開催回数については、商工会との定例会を毎月開催したほか、必要に応じて臨時協議を実施した。
- ・中小企業振興条例(仮称)については、近隣自治体の制定状況について聴取、制定済みの自治体と意見交換を行うなど積極的に情報収集した。令和6年度は制定に向け利害関係者に意見を求める予定である。
- ・預託金貸付額については、運転資金や借換の需要が高まっており、金融機関より市内事業者に向け積極的に融資制度の案内をしていた。取扱支店も増加するなど需要は高まっており融資額も増加した。
- ・空家、空きスペースについては、庁内連携のもと、積極的に企業等に情報提供を行った。

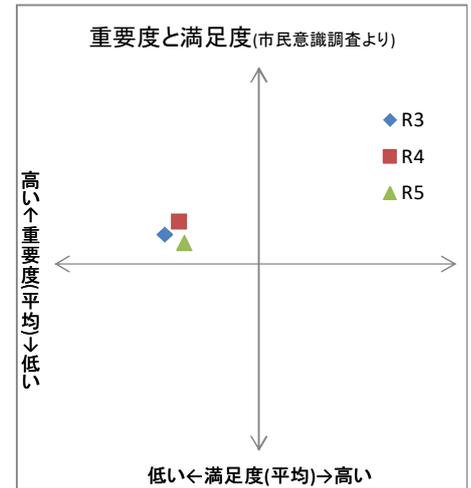
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・企業誘致については、コンサルティング企業のノウハウを生かし、本市への誘致に相応しい業態を選定して商談するとともに令和6年3月に太宰府市企業誘致戦略書を策定した。また、地方進出を目指す企業とのマッチングイベントに参加し、市の意向にマッチした数社事業者と商談を行った。
- ・起業・創業支援事業の拡充については、商工会と連携し、誰もが受講しやすいように配慮した創業塾を立案し、幅広い世代への呼びかけを行い実施した。特に令和5年度からは託児所を配備したことにより、誰もが受講しやすくなり大変好評であった。また「ワンストップ相談窓口」を設置し、伴走型の創業支援を実施した。さらに、創業者補助金事業を行い、起業・創業者を輩出した。
- ・地場産業の育成・活性化については、LPガス価格高騰対策事業、プレミアム付商品券事業、運送事業者等支援事業などを行い、中小企業、小規模企業者に対して支援を行った。また令和の都だざいふ「梅」プロジェクトを実施し、地場産業の活性化に努めた。入札参加者の負担軽減を図るため、電子入札システムの運用を開始した。
- ・中学校給食の実現とともに、市内に給食の民間調理場を誘致し、固定資産税等の税収増、雇用者の増など経済税収効果の向上も図られた。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・企業誘致について、令和6年3月に策定した太宰府市企業誘致戦略書に基づきコンサルティング企業主催のマッチングイベントに参加するなど積極的に誘致を進める。また、誘致が見込める土地の情報を庁内関係課と連携し、収集と整理を行うことで、事業者のニーズに合った支援策を検討していく。
- ・地場産業の育成・活性化については、地場産業を引き続き育成するため、商工会との連携を図り、中小企業・小規模企業振興条例(仮称)の制定にもつなげていく。
- ・庁内連携のもと、空家・空きスペースの情報共有を行い、恒常的に物件の情報収集を行うことで情報提供数の増加を図る。
- ・最低制限価格制度の運用によるダンピング対策や電子入札の推進など、適宜既存制度の改善を図る。
- ・起業・創業支援事業の拡充については、地域課題解決スタートアップ時の家賃補助制度を創設し、起業・創業者に対する支援事業の拡充を図る。
- ・地場産業の育成・活性化については、地場産業を引き続き育成するため、商工会との連携を図る。また令和の都だざいふ「梅」プロジェクトを更に促進する。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	05 宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	観光推進課、国際・交流課、経営企画課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

太宰府天満宮、観世音寺、戒壇院、竈門神社、坂本八幡宮等、本市に多数存在する宗教法人との連携を強化し、本市のさらなる活性化に努める。また、市内の各種学校が有する情報を広く地域に開放し、子どもたちの育ちや市民の生涯学習活動の振興と魅力あるキャンパスシティの創造及び地域社会の発展等に寄与するため、教育機関との相互交流並びに連携の強化を図る。さらに九州国立博物館とも連携し、地域の特色を生かしたまちづくりを推進することによって、国内のみならず、国外も視野に入れた事業展開を図る。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			3.00	3.01	2.97	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

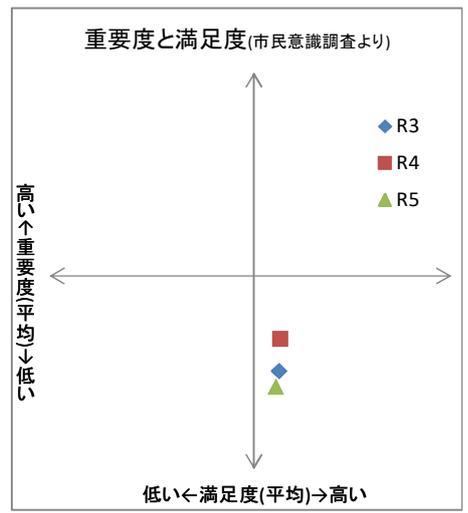
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・宗教法人との連携では、太宰府天満宮と年末年始交通対策、太宰府ブランド創造協議会におけるオーバーツーリズム対策や福岡・大分デスティネーションキャンペーン運動企画の検討、令和の万葉大茶会2023太宰府大会実行委員会委員、太宰府市日本遺産活性化協議会委員、第2次太宰府市観光推進基本計画策定協議会委員、本市のユニバーサルツーリズムにかかる現地合同調査研究など、様々な形で連携した。また、観世音寺とは年末ライトアップ事業で、竈門神社とは秋の行楽シーズンにおける宝満山・竈門神社来訪者混雑対策、坂本八幡宮とは令和の万葉大茶会2023太宰府大会の中で連携を行った。
- ・学校法人との連携では、福岡農業高等学校と令和の都ださいふ「梅」プロジェクト等による連携、筑紫台高等学校と西日本シティ銀行との産官学連携による観光おもてなし看板の設置、九州情報大学協力によるeスポーツ体験、筑紫女学園大学との筑女めざめプロジェクトの実施、キャンパスネットワーク会議・イベントの実施、高校の総合的探究等高校・大学と連携を行った。また、筑陽学園中学・高等学校と令和5年8月に包括連携協定を締結し、市内5大学に加え市内4つの高校すべてと締結を行った。
- ・九州国立博物館との連携については、太宰府天満宮や太宰府観光協会、太宰府市商工会及び市で構成する「太宰府ブランド創造協議会」にオブザーバー参加や、第2次太宰府市観光推進基本計画策定委員会委員としての助言、令和の万葉大茶会2023太宰府大会における九州国立博物館館長の顧問就任及び担当者のオブザーバー参加等で連携を行っている。また、九州国立博物館の特別展チケットをふるさと納税返礼品として新規登録を行い、九州国立博物館の特別展ポスター及び季刊情報誌アジアージュを年4回自治会に配送し市民に周知を図った。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・宗教法人との連携については、太宰府天満宮をはじめとする日本遺産「西の都」の構成文化財の宗教法人などと連携し、日本遺産「西の都」文化観光推進地域計画の採択及び「西の都」の日本遺産再認定に向けて他の構成自治体とともに文化庁との調整を行う。オーバーツーリズム対策についても太宰府天満宮を含めた協議会の中で検討する。
- ・学校との連携については、市内5大学に加え市内4高校とも包括連携協定を締結したことにより、より一層地域課題の解決及び地域の活性化、将来の地域社会を担う人材の育成に寄与する等相互に連携協力を行っていく。
- ・九州国立博物館との連携については、太宰府ブランド創造協議会の中でオブザーバーとして助言をいただくほか、本市の観光周遊促進の取り組みを行う上でさまざまな形で連携を図っていく。また、市立小・中学校の児童生徒に本市が誇る九州国立博物館の特別展を観覧する機会を設け、世界中の様々な文化に触れながら学習することで、グローバルな視点をもった子どもを育て、世界に羽ばたく人材育成を推進する九州国立博物館ツアーを実施するとともに、更なる連携を図る。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	06 官民連携・庁内連携・機構改革の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	経営企画課、総務課 観光推進課、産業振興課、福祉課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

市内外の民間企業・団体などと積極的に連携し、民間活力や資本を最大限活用して、最小の投資で最大の効果を上げる市政への変革を図る。また、国・県との連携を常に図り、最小の投資で最大の効果を上げる市政を実現する。総合戦略等を基に策定する経営方針を産官学等にて共有し、事業提案を促進する仕組みを検討する。また、総合戦略等市の基本スタイルに沿った組織体制を整える。市民ニーズに能動的、機動的に応え、政策を戦略的、効果的に進めるため機構改革を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.49	2.61	2.67	
KPI(Outcome)						
民間企業・団体などとの連携数※1	1	4	6	6	7	5
国・県との連携数(人事交流職員数)	1	3	4	1	2	3
産学等からの提案で実現に至った事業数(累計)	-	-	11	15	17	10
機構改革の実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施
Output						
事業提案数(累計)	-	-	55	95	109	25

※1 包括連携協定数

(2) 成果指標の増減維持分析

- 民間企業・団体などとの連携数については、令和元年度の「日本郵便株式会社」との協定締結を皮切りに、令和2年度以降、多くの民間企業・団体などと積極的に連携を図っており、令和5年度は、「第一生命保険株式会社」と包括連携協定を締結した。
- 国・県との連携数(人事交流職員数)については、総務省1名(令和3年7月～令和5年7月)の受け入れ、子ども家庭庁へ職員1名を出向させる人事交流を行った。
- 産学等からの提案で実現に至った事業数(累計)については、産学等からなる総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)にて提案を受けたことにより増加となった。

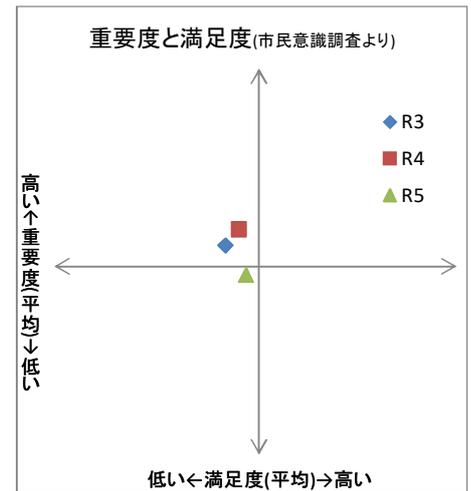
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- これまで多くの民間企業や団体と連携を図ってきており、令和5年度も積極的に交流し、民間の活力や資本を最大限活用することで、ノウハウの取得や人材育成など、最小の投資で最大の効果を上げるよう事業を実施した。
- 西日本鉄道株式会社とは、沿線地域全体の活性化を目的とした、西鉄グループ会社と沿線自治体7市が参加する「西鉄沿線活性化協議会」を3回開催し、各自自治体の観光事業の情報共有や、西鉄グループへの要望などについて意見交換、FMラジオによる太宰府観光の情報発信を行った。また、西鉄50円バス事業についての広報掲載や市内小学校への周知協力、令和6年2月に観梅列車運行、出発式を開催した。また、令和3年度より人事交流を実施し、相互の仕事の理解を深め、組織の活性化を図っている。
- 第一生命保険株式会社とは、市の特定健診・がん検診の受診を促すチラシの配布やがん検診の意識調査に関するアンケートを実施した。また、ライフイベント・リスク・消費者被害等についてゲーム形式で学べる「ライフサイクルゲーム」を市内中学校で実施した。
- 明治安田生命保険相互会社とは、高齢者・健康づくり支援の一環として、脳の活性化、集中力アップ、認知症予防を目的に実施している「大人の塗り絵コンクール」において、協働の取り組みとして名義後援を行うとともに、太宰府市民を対象とする太宰府市長賞を設けるなど健康増進・生きがいづくりのための連携事業を行った。また、サウンドアーチ(電話の声を聴きやすい音声に変換する機器)の寄贈を受けた。
- 太宰府東小学校の給食調理業務の民間委託への移行を行った。
- 令和4年度に福岡県が県内市町村とスタートアップ企業をマッチングして様々な地域課題の解決を目指す「福岡オープンイノベーションプログラム」に参加したことで、令和5年度に株式会社TRIPLUSと「体験・滞在型観光」の推進に向けた地域協働事業に関する連携協定を締結したほか、観光メニュー化に向けた事業者向けワークショップ、日本経済大学留学生へのゼミでの説明会を実施した。
- 総務省1名(令和3年7月～令和5年7月)の受け入れ、子ども家庭庁へ職員1名を出向させる人事交流を行った。
- 産学官等からなる総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)にて施策評価の外部評価を実施し、委員からいただいたご意見を庁内で共有し、施策の改善、方向性等の参考としている。その中で太宰府の強みを生かした企業の誘致にターゲットを定め、地域課題をチャンスに繋げるための誘致テーマを具体的に示した「太宰府市企業誘致戦略書」を令和6年3月に策定するなど事業等の実現に繋げている。
- 企業誘致については、コンサルティング企業のノウハウを生かし、本市への誘致に相応しい業態を選定して商談するとともに、令和6年3月に太宰府市企業誘致戦略書を策定した。また、地方進出を目指す企業とのマッチングイベントに参加し、市の意向にマッチした数社事業者と商談を行った。
- 令和の都だざいふ「梅」プロジェクトを通じて、福岡農業高等学校と梅の収穫を行ったほか、本プロジェクトの趣旨に賛同する事業者と連携して、既存製品の磨き上げや太宰府梅ジュースなど9品の新製品開発を行った。さらに、梅の木の植栽を積極的に行う太宰府梅園構想のもと、市内造園業者と連携して史跡地内に梅の木を57本植栽した。また、これから将来に向けて方向性や目標を示す「令和の都だざいふ『梅』プロジェクト」中期事業計画を策定した。
- 機構改革を実施するだけでなく、シティプロモーション推進プロジェクトチームを設置するなど、組織横断的に対応すべき重点課題に柔軟に対応を行った。
- 市民等からの複合的な相談については、庁内や関係機関と連携を図り対応した。包括的な相談支援体制の必要性を念頭に福祉の総合窓口の在り方について内部で検討した。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・令和6年度は市政の重要なテーマについて、庁内グループを編成して検討を進める。
- ・産学官等からなる総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)にて専門的な知見や地域に即した意見を参考としながら市政運営を行い、令和6年度に期限を迎えるまちづくりビジョン改定について、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略等も勘案しながら議論を進め、さらなる戦略的なまちづくりに努めていく。
- ・株式会社TRIPLUSと日本経済大学の産官学で連携を図りながら、インバウンド向けに太宰府ならではの独自性のある歴史や文化を活かした体験を観光コンテンツとして造成し、海外人気インフルエンサーを活用した海外向けのプロモーションやモニターツアーを行い、認知度向上や次年度以降の販売促進を目指す。また、民間企業と連携して、ナイトタイムを含む多地点回遊・丸一日観光商品の造成に向けた取組を行う。
- ・太宰府館について、民間の創意工夫等を活用し、より効率的な施設運営への転換を図っていくため、国土交通省「先導的官民連携支援事業」の中で、民間主導の運営も見据えたスモールコンセッションの導入やLABV(官民協働開発事業体)等による事業スキームの調査・検討、その他既存公共施設の大宰府展示館、文化ふれあい館、水城館を含めた4施設を観光周遊拠点と位置づけ、これらが有機的に機能させた観光周遊促進活用方策を検討し、官民連携による事業化に向けた各種調査分析およびロードマップの策定を行う。
- ・産官学連携で様々なグルメやスイーツなどが生まれ、ふるさと納税の飛躍的向上にも寄与する令和の都ださいふ「梅」プロジェクトをさらに推進すべく、中期事業計画に基づき取組を進めていく。具体的な取組として、産業化の核となる太宰府市産梅の収量増につなげていくために、梅の植樹を進める。また、地場産業の活性化および税収効果につなげていくために、「集いの場」を設けるなどして市内事業者・団体等と連携した製品・コンテンツ等開発を進めていく。さらに、「梅のまち」としての認知度向上のため、梅を体感できるイベントの開催を行う。そして、プロジェクトを自走化に導く持続可能な体制づくりのために、中核人材となる地域おこし協力隊の採用検討を行う。
- ・企業誘致について、令和6年3月に策定した太宰府市企業誘致戦略書に基づきコンサルティング企業主催のマッチングイベントに参加するなど積極的に誘致を進める。また、誘致が見込める土地の情報を庁内関係課と連携し、収集と整理を行うことで、事業者のニーズに合った支援策を検討していく。
- ・観光施策や文化財の先進的多用途活用等について、国・県へ働きかけを進める。
- ・九州厚生局との人事交流を行うなど今後も国・県と人事交流を行っていく。また民間企業や団体とも積極的に交流し、人事交流を含む緊密な連携を図る。
- ・福祉に関する相談内容が多様化しているため、関係機関との連携や庁内連携を進めるとともに、「福祉の総合窓口」の設置、市役所に来なくても相談できる体制の構築についても検討を行う。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	07 人材育成・登用	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な 関係課	総務課
目標		

施策概要

(1) 方針

人材育成方針を改定し、専門性を持った外部人材等、多様な人材の確保、外部人材との交流による組織の活性化や、時代に即した人材の育成に努める。また、首長始め三役と職員との自由な意見交換の場を設け、立場を超えて市政の改善に努める組織づくりを行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況

	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.43	2.44	2.60	
KPI(Outcome)						
外部人材の登用数(累計)	-	3人	8人	11人	13人	20人
市職員の窓口での対応や日頃の仕事に対する姿勢への満足度(「満足」又は「ある程度満足」の割合)【市民意識調査】	77.4%	80.2%	83.9%	82.7%	84.5%	90.0%
Output						
外部からの時限採用、人事交流数(累計)	-	6人	15人	20人	24人	5人
経験者採用数(累計)	-	7人	11人	15人	22人	15人
しなやか研修参加者数	23人	19人	16人	24人	21人	40人
自主研究参加者数(のべ人数)	50人	64人	64人	54人	57人	300人
女性管理職員の割合	1割	1.5割	1.5割	1.4割	1.8割	3割
副業実施者数	-	-	-	-	-	5人
職員(幹部職員・管理職員を除く)との意見交換会実施回数	3回	0回	1回	2回	3回	6回

(2) 成果指標の増減維持分析

- 市職員の窓口での対応や日頃の仕事に対する姿勢への満足度については、新規採用職員に対し接遇・マナー講座を新規採用職員研修にて毎年実施し、令和5年度にはその他の職員に対しても接遇研修を実施した。
- 外部からの時限採用、人事交流は、総務省1名(令和3年7月～令和5年7月)、西日本鉄道株式会社1名(令和5年4月～)の受け入れ、子ども家庭庁へ職員1名、西日本鉄道株式会社へ職員1名を出向させる人事交流を行った。
- 研修への参加は、しなやか研修の他にも行政「同和」教育研究会に毎年度150名を超える職員が自主的に参加するなどしている。

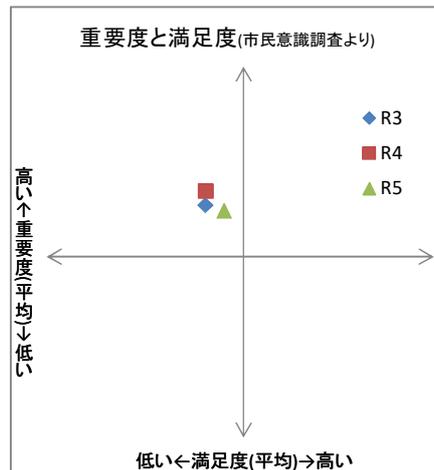
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- 令和5年度より、子ども家庭庁へ職員1名を人事交流として派遣中。
- 令和5年度中に実施した令和6年度採用予定者に対する採用試験においては、試験日程を前期・後期に分け機会を多く設けることで、より良い人材の獲得に取り組んだ。
- 令和5年度からキャリア採用枠を設け、幅広い人材の獲得にも取り組んだ。
- 立場を超えた市政の改善に努める組織づくりの一環として、令和5年度より毎週、副市長・部長会議を開催するなど三役と一般職との協議の場を設けた。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 九州厚生局との協議により、令和6年度より職員1名を人事交流として受け入れることで調整。
- 就職説明会の開催や外部説明会へのブース参加などによる積極的な新卒並びに幅広い世代の経験者の採用を図る。
- SPI試験等民間が実施しているオンラインでの採用試験の導入や、試験の日程を前期と後期に分け複数回実施するなど、今後とも受験者がより受験しやすい環境を整えていく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度 **令和5年度**

施策名	08 ふるさと納税の拡充		
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	経営企画課	
目標	1 太宰府の底力総発揮構想		

施策概要

(1) 方針
市内産業の活性化及び市外事業者の市内における拠点設置を図るため、令和の都太宰府らしい新たなふるさと納税返礼品を充実させるとともに、「モノ消費」だけでなく「コト消費」のメニューも充実させていく。また、ふるさと納税の寄附金のコンセプトをより具体的にプロジェクト化し、クラウドファンディングの実施による財源の確保や、企業版ふるさと納税を活用することによって、本市のプロジェクトに賛同してくれる企業と連携して地方創生を推進し財源を確保するとともに、市内における拠点設置のきっかけとする。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

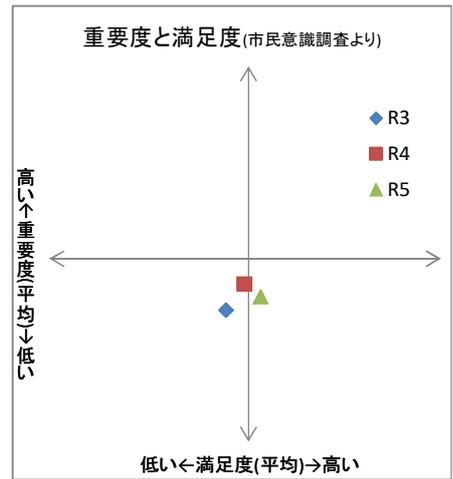
	H30	R2	R3	R4	R5	R6
(1) 施策成果指標の達成状況	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.58	2.75	2.89	
KPI(Outcome)						
ふるさと納税寄附額	71,217千円	429,772千円	902,179千円	1,270,587千円	1,838,282千円	1,000,000千円
企業版ふるさと納税事業数(累計)	-	-	5	6	6	5
Output						
ふるさと納税返礼品数	80	200	466	592	1,046	160
電子感謝券の導入	未導入	導入	導入	導入	導入	導入
マッチング開催数(累計)	1	3	50	128	208	10
クラウドファンディング数(累計)	1	6	8	9	9	10
企業版ふるさと納税参画企業数(累計)	-	-	13	29	40	10

(2) 成果指標の増減維持分析
・積極的に各返礼品提供事業者と商談を行うことにより返礼品数の拡充や競争力のある返礼品、魅力ある返礼品の拡充が図ったことに加え、戦略的シティプロモーション、新たなポータルサイトの開設及び効果的な広告展開等の成果により寄附額の大幅な増収を達成した。
・企業版ふるさと納税においては、市ホームページ等での周知に加え、民間のポータルサイト等へのプロジェクト掲載を行い、寄附企業数の拡大を図った。

(3) 令和5年度の実績・取り組み
・ポータルサイトは、6月に「JALふるさと納税」を追加し、計7サイトへ拡充した。企業版ふるさと納税においては、株式会社西日本シティ銀行が運営するポータルサイト「ふるかむ」を導入した。
・年間を通して、積極的に事業者訪問、商談を行い、競争力のある返礼品の拡充を図った。
・経費削減の取組として委託業者との契約料率の見直しを行ったほか、配送料の見直しも行った。経費削減に努めた。
・広告展開については、令和3年度より実施し効果の高いポータルサイトでの広告出稿を引き続き実施したことにより効果的な広告展開を図った。
・メールマガジンの配信のほか、令和5年度の新たな取組としてレビューへの返信を開始し、リピーターの増加を図った。
・市民課と連携し、転出者へふるさと納税チラシの配布を行ったほか、12月上旬には昨年度寄附者に対し、シティプロモーションはがきを送付し、関係人口・交流人口の拡大を図った。
・12月に西鉄太宰府駅前「ふるさと納税年末街頭キャンペーン」を実施した。
・九州国立博物館特別展のチケットを返礼品として新規登録するなど体験型の返礼品も充実させた。

今後の展開

(1) 今後の方針
・競争力のある返礼品の拡充、積極的な営業活動、効果的な広告展開、新たなポータルサイトの開設及び交流人口・関係人口の拡大等により寄附額増への取組や国の制度改正に適切に対応し、寄附額の向上に努めるとともに、より有効な市民への還元に取り組んでいく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	09 市民参加のまちづくり、コミュニティの活性化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	地域コミュニティ課、経営企画課

施策概要

(1) 方針
 太宰府に住んでよかったと感じられる「全世代に居場所と出番のある太宰府」を目指し、市民が地域のまちづくりに積極的に参加できる機会の創出を図り、楽しくなるまちづくりを推進する。また、自治協議会と協力し、市民が人と人のつながりを生かしてまちづくりに取り組むことができる企画や適正な補助制度の充実を図り、地域コミュニティの活性化を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.81	3.03	3.07	
KPI(Outcome)						
自治会活動・校区自治協議会活動に参加している市民の割合(「参加している」又は「どちらかといえば参加している」の割合)【市民意識調査】	28.1%	29.0%	33.7%	28.6%	31.8%	50.0%
Output						
校区自治協議会による地域活動数	36件	14件	20件	22件	39件	41件
NPO・ボランティア支援センター相談・支援件数	968件	620件	504件	649件	744件	1,000件
リーダー(コーディネーター)育成講座実施数	5回	3回	0回	1回	4回	6回

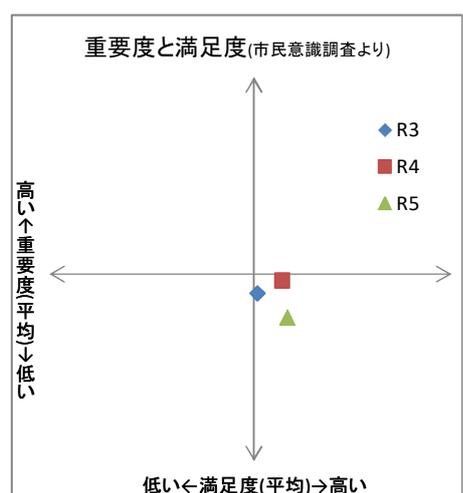
(2) 成果指標の増減維持分析
 ・コロナ禍の影響により、校区自治協議会活動数が減少していたが、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い多くの事業が再開された。
 ・コロナ禍においても、毎年基準値を超える数値となっており、可能な範囲での活動を継続していた成果がみられる。今後、自治会活動の再開に伴い、参加割合の増加を見込んでいる。
 ・NPOボランティア支援センターが実施する相談・支援件数、リーダー育成講座実施数でも、上記と同様の傾向が見られる。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み
 ・委員に市内居住者や市内事業所で勤務する方などが所属する総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)において、まちづくりビジョンに掲げた31施策の中から、市民意識調査の重要度や施策評価などを基に4施策について外部評価を実施し、いただいた様々なご意見を施策の改善、方向性等の参考としている。
 ・市民の各種施策や事業についての認知度、意向などをより的確に把握し、まちづくりの指標として各種施策の展開に反映させるため、郵送だけでなく、インターネットも活用した市民意識調査を実施した。
 ・毎月の校区自治協議会役員会や環境、福祉、防犯、防災、文化といった各委員会に出席し、各自治会と意見交換及び現状把握に努めた。
 ・各地域の活動を市民に広く知ってもらうため、「広報だざいふ」で校区自治協議会や自治会の活動を紹介した。
 ・転入者に対し、市民課窓口で自治会加入促進のチラシを配布した。
 ・ボランティア支援センターで行う相談業務や、ホームページ・SNS・情報誌等による情報の発信、ボランティア運営講座の実施など、様々な支援を行った。
 ・4年振りに第37回太宰府市民政庁まつりを大宰府政庁跡にて開催し、全世代が交流できる場として地域活性化に寄与した。

今後の展開

(1) 今後の方針

・市政積年のもしくは社会先進的な課題として新しい公共をテーマとした仕組みづくりを最重点事項として位置づけ、総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)や庁内において議論を進める。また、「新しい公共」の考えのもと、自治会、NPO団体、ボランティア団体、学校、医療、福祉機関など多様な主体が参画し、地域課題に対して一部の方々に役割が偏ることなく、主体的に役割を分担し、助け合っていく仕組みづくりに取り組み、地域コミュニティの活性化を図っていく。
 ・市民の各種施策や事業についての認知度、意向などをより的確に把握するため、市民意識調査を行い、まちづくりの指標として各種施策の展開に反映させる。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	10 子育て・教育環境の充実	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	学校教育課、社会教育課、 保育児童課、子育て支援課、国保年金課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

学校・家庭・地域の三者協働による共育活動として、各中学校ブロック単位で小中連携を活かしたコミュニティ・スクールの推進に努め、本市に所在する大学や民間事業者・施設等の教育的資源を積極的に活用し、学校教育の充実を図る。
また、新しい教育課程や本市の教育課題へ対応するため、教育環境の整備に努め、人的支援の充実を図るとともに、学校を取り巻く様々な環境変化の中で、児童・生徒の快適な学校生活を実現するための施策の推進に努める。
子育て支援に関しては、保育を必要とする子どもが増加しているため、保育施設における受入児童の定員増や保育士確保に努め、待機児童の解消を目指すとともに、親が安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.45	2.36	2.64	
KPI(Outcome)						
コミュニティ・スクール推進の進捗状況評価の総合評価	3.15	2.98	2.70	3.33	3.15	3.50
教育分野で大学と連携している事業数	7	4	4	4	6	9
ICT環境整備の進捗状況評価の総合評価	1.87	4.07	4.80	4.53	4.53	4.00
保育所入所保留(待機)児童数(4月1日現在)	154人	180人	171人	164人	97人	0人
Output ※0人(国基準)						
校長による学力に特化した情報交換会の実施回数	2回	0回	2回	2回	1回	2回
ふるさと学習推進会議の実施回数	2回	0回	2回	1回	0回	2回
子ども・学生未来会議の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
地域子どもの日実施自治会数	15自治会	20自治会	27自治会	28自治会	28自治会	44自治会
放課後子ども教室実施校数	-	-	1校	2校	3校	7校
大学生ボランティア参加大学数(市外含む)	4校	1校	2校	3校	3校	7校
授業において民間プールを活用した学校数	-	-	-	3校	3校	5校
学習用コンピュータ(タブレット)の整備率	21.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.1%
大型提示装置整備率※1	4.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.0%
STEAM教育実施回数	24回	0回	16回	26回	37回	26回
ICT支援員による授業支援及び校務支援数	-	1,480回	4,203回	2,193回	4,358回	1,870回
保育所入所定員数(4月1日現在)	1,366人	1,443人	1,453人	1,457人	1,577人	1,565人
市内認可保育施設による合同就職説明会	4回	1回	2回	4回	3回	4回
子育て講座実施回数	6回	11回	10回	17回	18回	6回
ファミリーサポートセンター会員登録数	782人	729人	716人	718人	740人	800人
相談者1人あたりの平均相談回数	2.6回	母子3.6回 子応1回	母子2.3回 子応2.2回	母子2.1回 子応1.05回	母子2.5回 子応1.8回	3回

※1 小・中学校の普通教室における整備率

(2) 成果指標の増減維持分析

・コミュニティ・スクール推進の進捗状況評価については、地域コーディネーターと連携した取組により、活動が年々充実している。キャンパス・スマイル事業、ヤングアドバイザー事業、学生サポーター事業などの大学と連携した事業は、実施することができた。

・教育分野で大学と連携している事業数については、新たに不登校未然防止事業、部活動合同練習会事業を実施した。

・ICT環境整備の進捗状況評価については、児童生徒1人1台端末整備などの環境整備が完了していることから、その総合評価は高く、ICT支援員による授業支援及び校務支援数も3名の支援体制のままではあるが増加している。

・民間プールを活用した授業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年度は水泳授業を中止したが、令和4～5年度は3校(太宰府小学校、水城小学校、水城西小学校)で実施できた。

・地域子どもの日実施自治会数については、社会教育委員を中心に事業周知に努め、趣旨に賛同する自治会を着実に増やすことができた。

・放課後子ども教室は、地域コーディネーターや地域のボランティアスタッフのほか、関係自治会の理解と協力が得られる地域から導入を図り、実施校を着実に増やすことができた。

・STAEM教育実施回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は当初の計画を下回ったが、コロナ禍の終息と民間企業とのさらなる連携により、令和4年度以降は目標を上回った。

・保育施設の新規開所により入所定員は120名増となったことから、入所保留(待機)児童数は大幅減、国基準による待機児童数は初めてゼロとなった。

・子育て講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らしたまま実施回数を増やすことで市民の利用につなげた。

・ファミリー・サポート・センター(託児)事業は対面で行う事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者・登録者が落ち込んだ時期があるが令和5年度には回復した。

・相談件数については、新型コロナウイルス感染症対策の人数制限や、対面の相談事業が敬遠されたことにより、相談件数が落ち込んだ時期があるが、令和5年度以降は回復に向かっていく。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・中学校完全給食については、中学校完全給食の実施に向け給食開始前にすべての中学校で配膳室整備、栄養士を配置し、予定どおり令和6年1月から給食の提供を開始し1月～3月に小・中学校給食費の無償化を実施した。

・学校教育施設については、水城小学校管理棟他改築工事を実施したほか、学業院中学校施設全体の老朽化対策など教育環境の更なる充実を図るため、整備基本計画を策定し今後の方向性を示すことができた。

・太宰府東中学校に通級指導教室を新設し、全小・中学校が自校の通級指導教室にて、子どもの自立を目指し、一人一人の状況に応じた通級指導の充実を図った。学力向上への取り組みとして、小学校から中学校に進学する際の復習の取り組みを充実させ、さらに効果のある学力向上の取組を拡充し、市全体の学力向上を推進していくとともに、子ども・教育をめぐる環境の変化などを踏まえ、学力向上に力点を置き、市長部局と教育委員会がより一層連携を密にし、太宰府市教育大綱の改定に取り組んだ。

・学校・家庭・地域の三者協働による共育活動として、地域コーディネーターを中心とした地域学校協働活動、コミュニティ・スクールの推進意義、推進計画等に関する市民への情報発信を行った。

・学校を拠点とした子どもの居場所づくりを進めるため、「放課後子ども教室」を令和5年度には1校加えた3校で実施し、子どもたちに多様な体験や活動の機会を提供した。また、小・中学生の保護者を対象とした家庭教育学級の実施や、民間や大学等の活力を活かしたSTEAM教育等の実施の支援を行った。「子ども・学生未来会議」を2月に実施し、子どもたちのまちづくりへの参画意識を高めることができた。

・待機児童の解消に向けて取り組んできた定員120名の保育施設が令和5年4月1日に新規開所し、国基準による待機児童数は初めてゼロとなった。また、既存保育施設1園の定員30名増となる建て替えに令和7年4月1日開所に向けて取り組んでいる。

・保育士の確保、負担軽減に向け、合同就職説明会を3回開催するとともに保育所へのICT導入推進に取り組んだ。

・児童福祉に関する「子ども家庭総合支援拠点」の機能と、母子保健に関する「子育て世代包括支援センター」の機能を統合した「こども家庭センター」を開設し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な相談支援等の充実を図るとともに、身近な伴走型相談支援と経済的支援を合わせたパッケージの提供や、低所得者層の初産科受診料の支援や多胎妊婦への健康診査支援など全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう継続的な支援を実施した。

・産後ケア事業については、居宅訪問(アウトリーチ)型に加え、利用者が助産院に赴く通所(デイサービス)型を開始し、より充実した内容に拡充した。

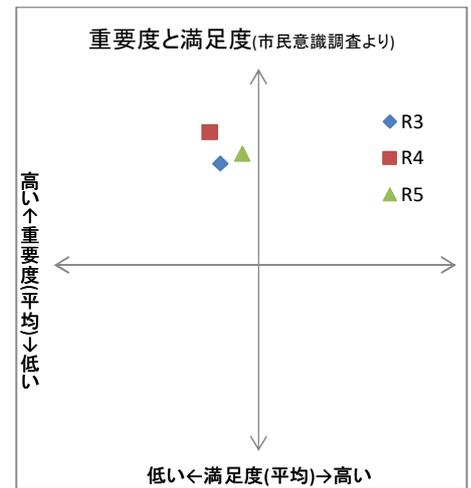
・子育て支援として、小児がん等の治療のための造血細胞移植後に予防接種の再接種が推奨される方に対し、自己負担となる予防接種費用の一部を補助する制度を開始し、経済的負担軽減に取り組んだ。

・育児に不安を抱える家庭への相談支援、子育てサロンや子育て講座などの子育て支援センター事業、託児などの相互援助活動のマッチングを行う「ファミリー・サポート・センター事業」などの従来事業に加え、家庭や学校に居場所がないと感じている子どもたちを対象とした「子どもの居場所づくり事業」を令和5年度に新規に開始するなど、子育て中の家庭や児童に寄り添った支援を行っている。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・令和6年度においては子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、小・中学校給食費を3割程度助成する。
- ・学力向上への取組として、小学校から中学校に進学する際の復習の取組を充実させ、さらに効果のある学力向上の取組を拡充し、市全体の学力向上を推進していく。また、九州国立博物館の特別展を観覧する機会を設け、世界中の様々な文化に触れながら学習することで、グローバルな視点をもった子どもを育て、世界に羽ばたく人材育成を推進する。
- ・不登校児童生徒の支援を行うサポートティーチャー(ST)を増員し、全ての小・中学校にサポートルームを設置する。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)を増員し、全ての中学校ブロックに配置する。
- ・学校・家庭・地域の三者共同による共育活動として、地域コーディネーターと連携した地域学校協働活動の一環である「放課後子ども教室」の実施校のさらなる拡大や、社会教育委員会を中心とした「地域子どもの日」の継続拡充、子どもたちのまちづくりへの参画意識を高めるため「子ども・学生未来会議」のさらなる充実化など、青少年関係事業を通して地域の教育力の向上や青少年の健全育成に取り組み、社会教育関係団体との協働や活動支援の充実を図る。
- ・待機児童ゼロを引き続き実現するための取組や保育所へのICT導入推進、届出保育所への運営支援を進めていくとともに、保育士の確保も含め、保育の質の向上にさらに注力していく。
- ・こども家庭センターの機能を充実させ、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な相談支援等の充実を図るとともに、身近な伴走型相談支援と経済的支援を合わせたパッケージの提供や、低所得者層の初回産科受診料の支援や多胎妊婦への健康診査支援など全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう継続的な支援を実施する。
- ・産婦健康診査の新規実施及び産後ケア(ショートステイ型)を充実させ、産後の健康状態及び精神状態を把握し、産後うつ病、赤ちゃんへの愛着不足、育てにくさ等の状態を早期に把握し、切れ目のない支援に繋げる。
- ・子育て支援アプリを活用した母子保健事業のデジタル化・オンライン化の充実を図り、市民の利便性に繋げる。
- ・子育てにかかる経済的負担軽減策のひとつとして、子ども医療費の助成をあらゆる世代で充実させるとともに、新たに高校生世代まで拡大し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	11 高齢者の活躍促進、地域福祉の拡充	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	福祉課、高齢者支援課、介護保険課、元気づくり課、建設課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

第三次地域福祉計画の方向性に沿った事業を推進するとともに、第四次地域福祉計画(R4~R8)の策定を行う。地域福祉の推進にあたっては、社会福祉協議会、民生委員児童委員連合協議会、その他福祉関係団体と横断的な連携を強化し、効果的・効率的な推進を図る。併せて、コンパクトシティなどの人口減少時代における都市の在り方にも対応し、バリアフリー化を推進することによって、太宰府らしい誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.64	2.72	2.75	
KPI(Outcome)						
地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合(「思う」又は「やや思う」の割合)	36.5%	39.6%	35.0%	32.5%	35.2%	50.0%
Output						
地域福祉推進委員会開催回数	2回	2回	7回	2回	2回	2回
周知回数(広報・HP・説明会等)	9回	9回	18回	15回	16回	10回
第四次地域福祉計画の策定	未策定	R3策定	R3策定	R3策定	R3策定	R3策定
各福祉関係団体との協議回数	2回	3回	5回	5回	3回	2回
シルバー人材センター就業のべ人員数	27,776人	25,286人	24,866人	25,258人	23,062人	31,500人

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・第四次地域福祉計画の進捗管理のため、地域福祉推進委員会を開催した。広報やホームページには積極的に地域福祉の関連情報を掲載し、啓発に努めている。
- ・シルバー人材センターでは、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、発注件数や会員数、就業人員は減少傾向となっている。シルバー人材センターと事業実施に関する協議、社会福祉協議会と民生委員・福祉委員の研修に関する協議などを実施し、連携した事業推進に努めた。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・第四次地域福祉計画(計画期間R4~8年度)について、地域福祉推進委員会を開催し、実績報告や事業計画に対し委員からの意見を聴取した。また、広報だざいふ8月1日号に地域福祉の取組事例の特集記事を掲載し、周知と啓発に努めた。
- ・障がい者(児)福祉拡充事業については、令和2年度に策定した第五次障がい者プランに基づき各取組を進めるとともに、令和6年度からの障がい福祉計画(第7期)及び障がい児福祉計画(第3期)を策定した。また、令和3年度に開設した障がい者・障がい児に対する相談支援の中核的な役割を担う障がい者基幹相談支援センターについて、機能の拡充や周知に努めた。
- ・バリアフリーの推進については、バリアフリー基本方針の検討を行った。福岡県のユニバーサルツーリズム推進に関するアドバイザー派遣事業にて太宰府天満宮と連携し、天満宮・参道などのエリアを中心に、誰もが安心して旅行ができるような観光地づくりのための課題の抽出や、改善点の検討を行った。同事業においては、太宰府天満宮だけでなく周辺の観光事業者等も対象とした。また、ユニバーサルツーリズムセミナーを実施した。さらに、水城小学校の改築に伴い、階ごとの多目的トイレの設置や、既存校舎と接続する渡り廊下に利用者が支障なく通行できるよう、スロープ及び手すりの設置、老朽化した市役所西側進入路の補修工事、西鉄都府楼前駅周辺の点字ブロック増設工事や、歩道の点字ブロック修繕を行うなどして、障がい者(児)が安心・安全に日常生活・社会生活を営むことができるよう努めた。
- ・がん治療に伴う外見上の変化を補完する補装具等の購入費用を助成する「アピアランスケア推進事業」を開始し、医療用ウィッグや補装具の購入費用を助成した。

今後の展開

(1) 今後の方針

・地域福祉については、第四次地域福祉計画に基づき推進を図り、進捗状況を確認しながら事業の拡充につなげる。

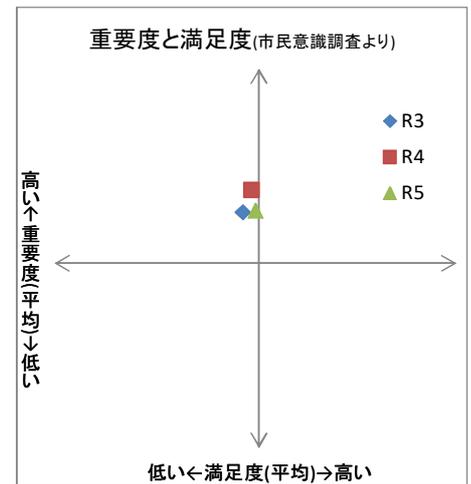
・障がい者(児)福祉の拡充については、障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスにかかる給付その他の支援を行い、障がい者(児)の福祉の増進を図る。また、在宅の医療的ケア児・者の看護や介護を行う家族の負担軽減を図ることを目的に、訪問看護費用の一部助成を行う。

・バリアフリーの推進については、太宰府東小学校にエレベーターの設置を進め、学習環境の整備を行う。また市内小・中学校の屋内運動場についても、トイレの洋式化を行うとともに多目的トイレの整備も実施する。さらに、西鉄都府楼前駅周辺の点字ブロック増設工事や、観世音寺61号線の点字ブロック設置、補修が必要な点字ブロックについて随時修繕を行うとともに、引き続きバリアフリー基本方針の検討を行う。

・孤独・孤立対策を進めるため、地域の支援者(民生委員児童委員など)を対象とした、ひきこもりへの理解促進研修を実施し、支援体制の充実を図る。

・公的支援の対象とならない制度のはざまにある人について、庁内の情報共有を図るとともに関係機関との連携を進め、ニーズの把握や適切な支援へとつなげる。

・がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う外見上の変化を補完する補整具等の購入費用を助成する制度を継続し、対象者の心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し療養生活の質の向上を図る。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	12 健康寿命の延伸	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	元気づくり課、国保年金課、高齢者支援課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

がん検診等の実施については、病気の早期発見のため、受診率向上を図る。地域の健康づくり活動の支援として、地域の中で健康づくりを推進するリーダー(健康推進員)を育成し、地域住民が実施する健康度測定会の支援を行う。また、個人の健康づくりの支援としては、健康事業やいきがい事業にポイントを付与する元気づくりポイント事業を実施し、自ら健康の意識を高めるようにする。40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率向上を図ることで、被保険者の生活習慣病の発症や重症化予防、健康寿命の延伸を図る。介護予防事業については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、高齢者の生活習慣病の重症化予防、低栄養の防止及びフレイル予防に努めるとともに、必要に応じてサービスへの接続を行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.76	2.90	2.95	
KPI(Outcome)						
健康状態が良好な市民の割合(「健康である」又は「健康な方である」の割合)【市民意識調査】	79.9%	86.0%	84.0%	79.3%	83.9%	83.2%
介護認定を受けていない高齢者の割合	83.7%	83.2%	83.2%	82.95%	82.58%	81.4%を上回る
Output						
がん検診受診率	5.7%	5.5%	5.0%	5.6%	6.4%	11.7%
健康度測定会参加者数	1,413人	0人	139人	338人	807人	2,000人
元気づくりポイント商品券交換者数	3,192人	2,764人	2,499人	2,835人	2,842人	4,700人
特定健康診査受診率	32.2%	31.8%	32.8%	34.6%	35.0%	40.0%
特定保健指導実施(終了)率	72.7%	68.3%	61.4%	70.6%	67.7%	73.0%
介護予防教室参加者数	8,601人	5,405人	717人	4,711人	6,594人	9,630人
介護予防・生活支援活動の参加者数	18,541人	3,251人	4,189人	7,874人	1,707人	18,700人
老人憩いの場整備数	21ヶ所	21ヶ所	21ヶ所	21ヶ所	21ヶ所	26ヶ所

(2) 成果指標の増減維持分析

・がん検診受診率の上昇については、集団健診の日程が増えた(令和4年度:29回→令和5年度:33回)ことや、受診勧奨の対象範囲や勧奨するがん検診の種類を拡大し勧奨人数を大幅に増やしたこと、国保年金課と共同実施するPFS(成果連動型民間委託契約方式)による受診勧奨事業を活用してがん検診の受診率向上につながる方策を実施したこと、受診勧奨資材(チラシなど)を前年度からリニューアルして住民の興味を一層引くものにしたことなどが要因として考えられる。がん検診の受診率が上昇することで、結果的にがんによる死亡率を減少させることを目的としているため、今後もがん検診受診率向上に向けて、受診率の傾向を踏まえた積極的かつ効果的な受診勧奨を行う予定である。

・健康度測定会参加者数については、新型コロナウイルスが5類に分類されて、自治会のイベントも再開し始めており、参加者数は増加している。

・介護予防教室については、コロナ禍が完全に明け、参加者も参加しやすい状況になったこと、また、運営側も従来の開催場所で予定通りに教室を進めることができたことが影響している。高齢者人口は増加している状況であるため、参加者数の増加にもつながっていると考える。

・介護予防・生活支援活動の参加者数については、令和2年度より指標の対象事業である介護予防・生活支援活動団体補助金(以下、(1)補助金)交付事業と併せて、一般会計の歳出削減等を目的に、当該補助金を受けていた団体の内、一定の条件を満たす団体を対象とする介護保険特別会計の地域介護予防活動支援事業補助金(以下、(2)補助金)交付事業の2本立てとなっている。このため、令和5年度に補助要件等の見直しを行ったことにより、(1)補助金から(2)補助金に移行、新たに(2)補助金を申請した団体等があり、結果として指標である(1)補助金事業の参加者数が大幅に減少した。

・老人憩いの場整備数については、建設のための土地の問題等もあり、現時点で自治会より新規設置の要望は上がっていない為、目標を達成するのは困難である。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・がん検診においては、受診勧奨人数を増やす、LINEや掲示板、大学への啓発資材の配布など、様々な勧奨ツールを活用し、受診率向上を目指した。胃内視鏡検診対象者への受診券送付や乳がん検診受診勧奨の個別通知を実施したところ、受診率が上昇(胃内視鏡検診:令和4年度9.1→令和5年度9.3、乳がん検診:令和4年度10.0→令和5年度14.2)した。

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、実施圏域を市内全域に拡大(令和4年:3圏域)。地域の健康実態と課題を踏まえ、ハイリスクアプローチ(個別保健指導)の支援対象を拡大した。ポピュレーションアプローチ(地域の通いの場への積極的支援)も、地域の実態と課題を踏まえたテーマで実施した。また、令和5年度より後期高齢者健診を集団健診でも受けられるように体制を整備した。

・介護予防教室については、運営の際は様々な専門職も関与し実施した。教室内での体力測定やアンケートなどによりリスク判定をし、相談事業や他教室事業などに案内した。また、教室の内容を検討する際に、参加者の傾向を分析するなどし、よりよい成果になるよう実施した。

・介護予防・生活支援活動の参加者数については、介護保険における地域の「通いの場」の設置促進を目的に、補助金対象事業の回数要件の緩和や自治会が取りまとめる申請について補助額上限引き上げなど、地域での活動活性化を期して制度の見直しを行い、令和7年度までに地域介護予防活動支援事業補助金への統合を予定している。令和5年度は移行期間であり、結果として指標である参加者数が大幅に減少したが、令和6年度中に自治会や団体への説明調整等を行い、令和7年度には完全移行の予定である。

・包括連携協定を締結している民間企業より、市の特定健診・がん検診の受診を促すチラシの配付等を行った。

今後の展開

(1) 今後の方針

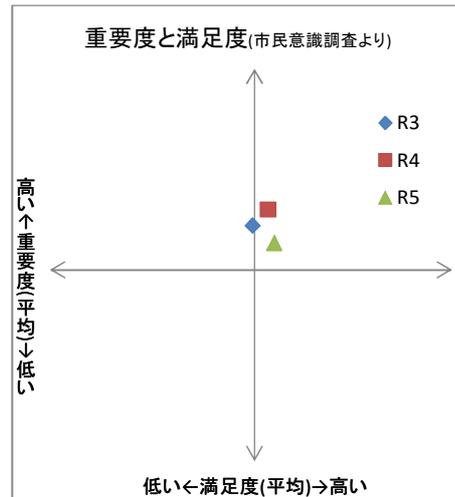
・成人保健事業については、がん検診の受診勧奨通知送付対象者の拡大や、乳がん・子宮頸がん検診の個別検診の開始など、新たな取組によりさらなる受診率の向上を目指す。また、健診結果をもとに結果説明会や訪問による生活習慣病予防のための保健指導及び栄養指導を充実させるとともに、関係機関と連携し、高血圧・脳血管疾患・糖尿病及び糖尿病性腎症等の重症化予防の取組を継続していく。

・健康づくり推進事業(健康増進等)については、健康増進計画・食育推進計画の中間評価において、市民アンケートやデータ分析を通じた現状分析を踏まえ、効果的な健康づくりを推進できるよう市内関係課との連携や広報・SNS等を活用し、イベントの継続及びリニューアルを図る。

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和6年度よりハイリスクアプローチ(個別保健指導)の一環として、重複多剤服薬者に対する適正服薬の支援を開始予定。生活習慣病の重症化予防を目的とした支援も継続する。ポピュレーションアプローチ(地域の通いの場への積極的支援)は、健康課題の分析結果を基に「認知症」の予防を切り口とした事業展開に注力し、健康寿命の延伸を目指す。

・一般介護予防事業については、介護予防教室参加者の傾向分析や専門職の関与など、より市民に満足してもらえる取り組みを工夫することで参加者増加につなげる。また、地域における介護予防活動については、補助金交付要綱の見直しを行うことで、補助申請団体及び参加者数を増やし、より広く地域の介護予防活動を支援していく。

・特定健診及び特定保健指導については、第3期太宰府市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、被保険者へ健診や健康管理の重要性を伝え、生活習慣病の発症または重症化を予防するための取組を継続していく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	13 就職氷河期世代対策	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	生活支援課、総務課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じて意欲を持って生活できるような住環境の整備や安定した雇用の確保等の支援により、当該世代の居場所と出番を更に広げられるよう努める。また、社会参加に向けた支援につなげるため、断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や居場所づくりに努める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.20	2.20	2.35	
KPI(Outcome)						
就労準備支援制度の活用により一般就労についた件数	1件	1件	2件	2件	2件	10件
Output						
	-	-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

・「社会との関わりに不安がある方」「コミュニケーションがうまく取れない方」などに対して、就労に向けた基礎能力養成等の情報提供を行い、最終的には個人で就労活動ができるように支援している。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・就労に関する相談者に対し、ビジネスの基礎から学ぶことができる福岡県正社員チャレンジプログラムへの参加など就労準備支援事業に関する個別相談及び就労準備に関するプログラムに案内した。
- ・住宅を喪失する可能性がある相談者に対して、住宅費の給付のほか就労機会の確保に向け様々なアドバイスを行った。
- ・全職員を対象とした「ひきこもり(就職氷河期世代)への理解を深めるための職員研修」を開催した。
- ・県や近隣市町村等の関係機関と連携し、就労に関する課題について情報提供することが出来た。
- ・市職員採用試験について、就職氷河期世代を含むキャリア採用枠を設け、幅広い人材が採用試験を受けることができるように募集を行った。

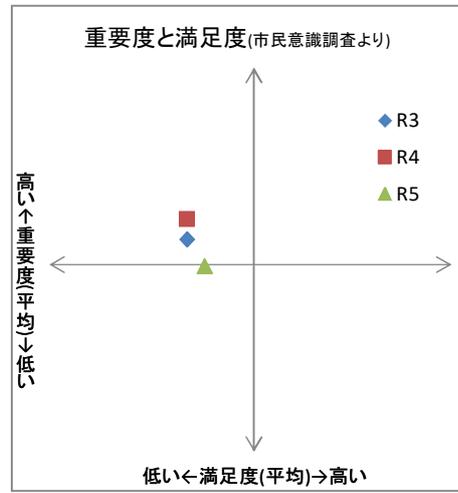
今後の展開

(1) 今後の方針

・継続して就労準備支援相談員により、個々の状況に合った一般就労に向けた支援を行う。

・対象者への個別相談や交流会、就労体験等を通じて自立できるよう将来に向けた取組を支援する「若者サポートステーション」や「福岡県中高年就職支援センター」等の関連機関への活用を図る。

・市職員採用試験に就職氷河期世代を含むキャリア採用枠を設け、幅広い人材が採用試験を受けることができるように募集を行う。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	14 不登校、ひきこもり対策	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	学校教育課、生活支援課、福祉課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針
不登校、ひきこもりの方に対して、各種機関での情報や施策の連携を行い、学校復帰や社会的自立を目指す支援を行うことによって、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる社会を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

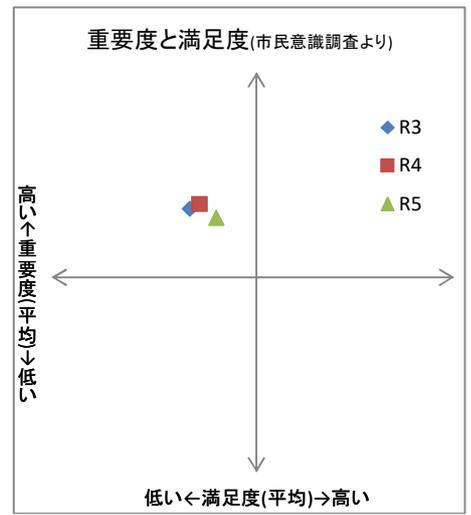
	H30	R2	R3	R4	R5	R6
(1) 施策成果指標の達成状況	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.20	2.29	2.43	
KPI(Outcome)						
不登校児童生徒の復帰率	小学生(31.9%) 中学生(23.9%)	小学生(36.8%) 中学生(31.3%)	小学生(21.3%) 中学生(40.9%)	小学生(20.8%) 中学生(32.4%)	小学生(39.7%) 中学生(35.1%)	小学生(80.0%) 中学生(80.0%)
キャンパス・スマイル利用者数	-	-	5人	8人	15人	20人
ひきこもり支援につなげるための拠点(居場所)づくり	-	-	-	-	-	2
Output						
ひきこもり本人や家族からの相談件数	2件	2件	1件	2件	4件	30件

(2) 成果指標の増減維持分析
・全国的な不登校児童生徒の増加傾向と同様に市内の不登校児童が増加したが、復帰率及び復帰した児童生徒は増加している。
・キャンパススマイル利用者数については、令和3年度及び4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用数が少なかったものの、令和5年度は不登校児童生徒の保護者への制度説明会を開催し利用者増へとつながった。
・ひきこもり関係の相談件数について、市の広報紙やホームページ等で周知を行っているが、相談内容が繊細な問題であることから、件数増加というまでには至っていない。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み
・教育支援センター内の適応指導教室「つばさ学級」及び、太宰府市中央公民館内の「第2つばさ学級」にて、不登校児童生徒の居場所づくりを進めるとともに、中学校4校に加え小学校2校にサポートティーチャーの設置、スクールソーシャルワーカーは3名体制で、連携できる支援体制を整えた。また、大学と連携した不登校支援の「キャンパス・スマイル事業」は、制度説明会を開催することで事業の周知を図り、利用者が増加した。
・ひきこもりへの理解促進のため、全職員を対象とした職員研修を実施し、広報だざいふ10月号に特集記事「ひきこもり状態にある人とその家族への支援」を掲載し、相談先の周知や市民への啓発に努めた。
・ひきこもりに関する悩みを抱える方が、より身近な場所で相談できるよう福岡県精神福祉保健センターと連携し令和5年11月に「ひきこもり相談会」を実施し、4名(本人または対象者の親族)の相談者が来庁され、福岡県精神福祉保健センターの係員及び市の相談員と共に対応した。
・不登校やDVなどで家庭や学校に居場所をもてない子どもたちが安心して過ごせる「第3の居場所」ぎんもひろばを開設した。

今後の展開

(1) 今後の方針
・不登校児童生徒の居場所づくりについては引き続き、つばさ学級は、教育支援センター内の適応指導教室「第1つばさ学級」と太宰府市中央公民館内の「第2つばさ学級」にて進め、また校内においては全ての小・中学校にサポートルームを設置し、サポートティーチャーを配置する。そしてスクールソーシャルワーカーも増員することで全ての中学校ブロックへ配置し、支援を実施していく。さらに、教育支援センターの機能を発揮し、より連携を密にした支援を実施していくことで児童生徒を取り巻く様々な問題の解決を図るとともに、不登校児童生徒の居場所づくりを進め、大学と連携した「キャンパス・スマイル事業」など、個人のニーズに応じた学びを支援する。
・ひきこもりの孤独・孤立対策を進めるため、公的支援へのつなぎ役となる地域の支援者(民生委員児童委員など)を対象とした、ひきこもりへの理解促進研修を実施し、民生委員児童委員の研修会や定例会においても情報共有を行う。
・ひきこもりに対する地域支援の実態を把握するため、県の専門機関へ視察を行うとともに、ひきこもりの実態を把握するため、介護支援専門員情報交換会においてひきこもりに関するWEBアンケートを実施し、実態把握に努める。
・気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行う制度を令和6年度に地域の居場所づくり推進事業として開始する。
・昨年度に引き続き、福岡県精神福祉保健センターと連携し「ひきこもり相談会」を実施し、困りごと相談時においては、相談者に対しひきこもりの傾向が強い方に対して就労準備支援事業へ繋げて積極的参加を計り、「地域の居場所づくり推進事業」を活用し、ひきこもっている人が地域の居場所への関心又はそこに出向けるよう促していく。
・自殺対策を「いきるサポート」と位置付け、健康や生活、家庭などの様々な悩みを抱え、こころが落ち込んでいる方などに対し、精神科医と連携して「こころの健康」に関する相談窓口を設置することで、一人ひとりに寄り添った相談体制の充実を図っていく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	15 ルネサンス宣言に基づく文化芸術の振興	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文化学習課、文化財課、観光推進課、総務課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

市民の文化芸術に対するニーズを把握し、幅広い世代に太宰府の文化芸術をより身近に感じてもらえるよう、文化芸術に接する機会を提供及び文化に関する情報の発信を行う。また、既存の体験型プログラムを拡大し、伝統文化の継承・周知に取り組みます。郷土愛護精神の向上を図るため、教育・文化機関と連携し、郷土文化学習施設を活用して学問のまちとしてのまちづくりを進める。NPO法人などの諸団体と連携し、まち歩き事業や史跡を活用した事業、史跡解説員向けの出前講座等を実施するなど、歴史、文化、芸術を活用し、観光コンテンツの拡充を図る。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			3.00	3.13	3.13	
KPI(Outcome)						
音楽会、講演会、ホールイベントアシスト事業等来場者数	1,516人	299人	1,781人	1,374人	2,032人	2,000人
体験型プログラム参加者数	3,095人	977人	339人	1,083人	3,778人	3,300人
文化ふれあい館イベント来場者数	28,382人	11,885人	13,501人	18,088人	18,701人	30,000人
Output						
文化芸術事業企画数	3	0	3	3	5	4
文化情報誌発行回数	5回	4回	3回	3回	2回	5回
体験型プログラム数[再掲]	4	4	5	5	10	7
文化ふれあい館イベント企画数	8	27	36	35	30	9
出前授業や職場体験の申込回数	9回	1回	1回	3回	5回	10回
まちあるき事業参加者数	51人	124人	213人	183人	175人	75人
日本遺産事業数	1	1	1	2	5	3
出前講座実施数	7	5	5	7	11	10

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・音楽会や講演会などの文化芸術振興事業にかかる来場者数は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、回復している。
- ・体験型プログラムについては、令和6年2月に開催した令和の万葉大茶会2023太宰府大会での梅花の宴の再現及び万葉茶会体験の実施やホテルカルティア太宰府において、「人力車体験」「金継ぎ体験」メニューが追加されたこと、外国人観光客の増加もあいまって、参加者が大きく増加した。
- ・体験型プログラム数については、令和6年2月に令和の万葉大茶会2023太宰府大会で「梅花の宴再現」「万葉茶会体験」を実施。また、ライトアップ事業として大晦日に観世音寺ライトアップ、令和6年3月に御笠川沿道の桜並木ライトアップを行ったほか、ホテルカルティア太宰府において、「人力車体験」「金継ぎ体験」をメニュー化した。
- ・文化ふれあい館におけるイベント来場者数についても、コロナ禍からの脱却に伴い増加しつつある。
- ・令和5年6月県のアクロス福岡事業「西の都ウィーク」において「竹の曲」及び梅花の宴の再現を実施。令和5年8月～12月に日本遺産「西の都」構成自治体で活躍する解説員等を対象に太宰府魅力発信ガイド育成講座(全5回)を開催。令和5年9月～10月にかけて、観光回遊性向上をめざす西の都パネル展を太宰府館・太宰府展示館で同時開催、令和6年2月に令和の万葉大茶会2023太宰府大会で日本遺産構成文化財(太宰府政庁跡、太宰府天満宮)を活用した。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・幅広い世代に、親しみやすい文化芸術に触れる機会として、陸上自衛隊音楽隊によるコンサート、音楽と絵本を題材とした親子向けのコンサートを実施するとともに、「令和の都だざいふ」を広く発信する取り組みのひとつとして令和の都だざいふ応援大使を活用して、市主催では初となるカラオケ大会「令和の都だざいふ歌うま選手権」を開催した。

・文化芸術に慣れ親しみ、みずから創作活動を行う場を提供するとともに、世界へ羽ばたく人材を育成することを目的に市制施行40周年を契機として令和4年度から実施している「子ども学生美術展」では、応募対象を全国へ広げ、700点を超える応募の中から52点の入賞作品を選び表彰式を実施した。また、文化、芸術、スポーツ等の分野で活躍する概ね30歳未満を対象とした「世界に羽ばたく人材育成表彰」を実施、特別表彰・一般表彰合わせて15の団体と93名を表彰した。また、令和6年3月に大きな舞台で楽器を演奏する機会を提供する「ホールで演奏体験会」を企画、実施した。

・文化ふれあい館においては、「鷗外、その瞳に映った太宰府」、「まるごと太宰府歴史展2023」、「第53回筑紫美術協会展」、「第28回くらしのうつりかわり展」、「文化ふれあい館から歩いてすぐの文化財！」並びに太宰府学講座、生涯学習講座などを開催。まちあるき事業は（公財）古都大宰府保存協会が門前町、政庁跡、水城跡、客館跡で毎月開催。日本遺産は、ホームページ・アプリ、VRコンテンツの公開を行った。

・市民遺産については、景観・市民遺産会議として全体会議3回、役員会3回、企画・運営部会5回、交流部会3回を開催した。また、年1回開催する市民遺産フェスタでは99名の参加者があった。

・出前講座については、新型コロナウイルス感染症5類移行もあり出前講座11件、出前授業・職場体験5件を実施した。

・ボランティア向けの大宰府史跡解説員研修を年4回実施した。本市含む日本遺産「西の都」構成自治体で活躍するガイドを対象に日本遺産「西の都」のストーリーを盛り込んだガイドを育成する「太宰府魅力発信ガイド育成講座」を行った。

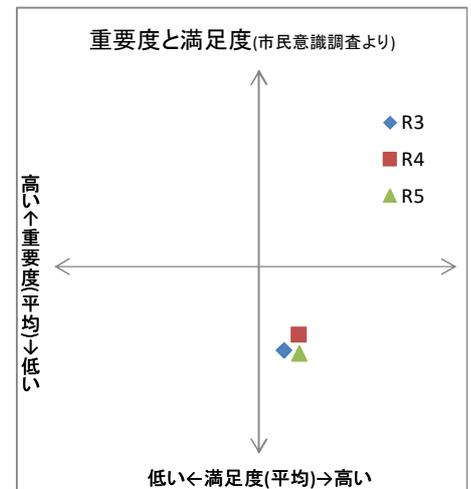
今後の展開

(1) 今後の方針

・文化芸術の核であるプラム・カルコア太宰府において、様々な人が文化芸術に関心を持つきっかけをつくり、身近で親しみやすい文化芸術に触れる機会を提供するため、民間等の支援を受けてプロの演奏家によるコンサートを実施するほか、みずから創作活動に取り組む場として、また次代を担う子どもたちや若い世代に世界に羽ばたく人材を育成していくため、「子ども学生美術展」や「世界に羽ばたく人材育成表彰」を引き続き推し進める。

・体験型プログラムによる伝統文化の継承、本市の歴史、文化、芸術、芸能を活用したさまざまな体験メニューをさらに拡充させるとともに、ナイトタイムを含む多地点回遊・丸一日滞在促進事業や地域のアクティブシニアを活用したインバウンド向け観光体験メニューの造成を行い回遊性の向上や観光消費に繋げる。

・文化ふれあい館では、太宰府学講座をはじめとする生涯学習講座や展示会を開催するとともに、（公財）古都大宰府保存協会の定例散策、日本遺産では解説サインの設置、県や関係市町との連携に取り組んでいく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	16 スポーツ振興	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	スポーツ課、総務課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

子どもから高齢者まで、誰もがライフステージに適した運動・スポーツを気軽に楽しみ健康づくりや仲間づくり、生きがいづくりにつながる生涯スポーツの実現を図るための太宰府市スポーツ推進計画を策定するとともに、スポーツ協会など各種団体と連携して施策を推進する。また、社会体育施設の老朽化に伴い、適切な維持管理と計画的な施設整備が必要なため、快適・安全な利用を整えるための施設個別計画を策定するとともに、本計画に基づき施設整備を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			3.03	3.17	3.16	
KPI (Outcome)						
週1回以上のスポーツ実施率【市民意識調査】	41.8%	44.2%	47.7%	43.0%	47.6%	65.0%
1年間に一度もスポーツをしない者の人数	-	-	-	-	-	0%
スポーツ施設の利用者数・利用割合	547,965人	326,338人	261,257人	341,430人	423,949人	各施設ごとに目標値の設定
Output						
アンケートサンプル数(100~200を設定予定)	-	-	-	-	-	100
太宰府市スポーツ推進審議会開催回数	-	6回	0回	0回	0回	策定前年6回 策定後年2回

(2) 成果指標の増減維持分析

・シニアスポーツ教室やオクトーバーランアンド・ウォークなどの事業展開などにより数値としては上昇している。運動・スポーツを習慣化していない人の最も多い理由に「時間がない」が挙げられるため、令和4年度に実施した夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会といった参加しやすく、気軽に運動をはじめめるきっかけとなるイベント開催等の事業展開を検討していく必要がある。

・スポーツ施設の利用者数・利用割合は新型コロナウイルスが5類に移行され、行動制限などは行われなくなり、スポーツ施設において通常営業を再開したため増加した。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・県費の助成を受け、ケア・トランポリン事業を実施し、107名が参加し、身体能力の向上が見受けられた。

・ライフステージを通じて行える運動の推進を目的として、サマーナイトベタンク、ベタンクカーニバルを開催した。

・文化、芸術、スポーツ等の分野で活躍している概ね30歳未満の才能に対し、「世界に羽ばたく人材育成表彰」を実施した。(特別表彰: 41名、3団体、一般表彰: 52名、12団体)

・各種スポーツの全国大会等への出場者に対し、その出場経費の一部を助成する取組を行った。

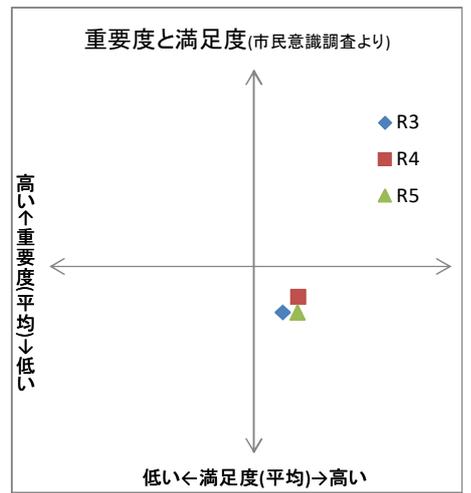
今後の展開

(1) 今後の方針

・文化、芸術、スポーツ等の分野で活躍している概ね30歳未満の才能に対する「世界に羽ばたく人材育成表彰」を継続し更に充実させ、各種スポーツの全国大会等への出場者に対し、その出場経費の一部を助成する取組の充実を図り、次代を担う子どもたちの支援をし、世界に羽ばたく人材育成を推進し進める。

・新型コロナウイルスの影響等により利用を停止していた史跡水辺公園の屋外プールの利用を再開する。

・松川体育館一帯を修繕し、スケートボードパーク等を設置して有効活用し、安心安全に楽しむことができる環境を整備することで、オリンピックを目指す若者や世界に羽ばたく人材の育成を推進していく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	17 空家活用の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

現在の住まいを空家等にしないために、今後の住まいの方向性について、考えてもらうきっかけや相談できる場、見守る環境をつくるなど、空家予防対策を推進する。また、個人の財産である空家等の適正な管理について所有者等に啓発を行うことで、空家等が管理不全のまま放置されることを防止するとともに、所有者等の意向調査の結果を踏まえ、自治会との連携や関係団体と協働した利活用の提案などについて検討する。さらに、住まいに関する情報を居住希望者に対し発信し、空家等への入居を支援するとともに、空家等の賃貸売買の際の信頼性確保等に対して支援を行うことにより、空家等の円滑な流通化を促進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.09	2.00	2.22	
KPI(Outcome)						
都市基盤が整備され快適な住環境であると思う人の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)【市民意識調査】	66.5%	76.0%	72.5%	71.4%	74.8%	71.5%
Output						
相談体制の構築	未構築	構築	構築	構築	構築	構築
見守り体制の構築	未構築	構築	構築	構築	構築	構築
特定空家等への対応	-	0回	0回	0回	1回	4回
老朽空家の除却の促進対応	未対応	未対応	未対応	未対応	対応検討	対応
支援を行うための施策の構築	未構築	未構築	未構築	未構築	構築検討	構築
空家等の活用実績	-	0回	0回	0回	0回	4回
空家バンク等の情報提供する仕組みの構築	未構築	未構築	未構築	未構築	構築	構築
関係機関との連携協定数	-	2	3	4	4	5

(2) 成果指標の増減維持分析

・管理不全などの空家については、現地確認後所有者等への適正管理の呼びかけを行い、空き家所有者等からの相談には、協定締結先である公益財団法人 福岡県宅地建物取引協会筑紫支部や一般社団法人 太宰府市空家予防推進協議会、県の空き家活用サポートセンター等の相談先を案内しており、特定空家等候補の空家については、重点的に見回りを実施している。これら取組の結果として、把握する空家残存件数は、令和2年度末544件から、令和3年度末451件、令和4年度末379件、令和5年度末344件と減っており、丁寧な対応とこまめな状況管理が空家問題解消に向けた成果を上げている。
 ・特定空家等への対応については、本市初の特定空家等を認定し、所有者と継続的な協議を行い適正管理を促進した。

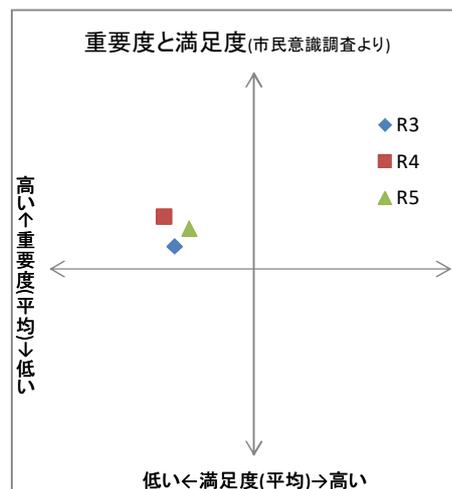
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・空家等への相談対応については、1つの相談物件に対して複数回にわたる相談や所有者への文書送付、電話連絡、直接訪問等のやり取りを行っているほか、令和2年度を除き平成31年度から継続している固定資産税納税通知書への空家等に関する啓発チラシの同封などの様々な取組により、把握する空家残存件数は令和5年度末で344件まで減少している。特に周辺住民の安全に影響を及ぼすような物件について、本市で初めての特定空家等を認定したが、所有者と継続的な協議を重ねた結果、同年度中に特定空家等を自主的に解体していただくことで解決に至った。
 ・空家となる原因として、不動産評価額、固定資産税、相続問題等の理由で空家に至るケースが多いことから不動産団体や各種専門家等の関係機関、民間団体等、協定を締結している4団体等と連携、協力し、所有者の相談内容に適した各団体への橋渡しを行い、空家化の予防、空家の解消及びその有効活用を図った。
 ・相談事業としては、協定を締結している各団体による相談会を24回開催したほか、福岡県空き家活用サポートセンターとの共催により、セミナーと相談会を7月に開催した。

今後の展開

(1) 今後の方針

・空家予防対策を推進するため、個人の財産である空家等の適正な管理について所有者等に啓発を行い、空家等が管理不全のまま放置されることを防止していく。
・各種専門家等の関係機関、民間団体と連携、協力し、所有者の相談内容に適した各団体への橋渡しを行い、空家化の予防、空家の解消及びその有効活用を図ることと併せ、法改正により新設された管理不全空家への対応など周辺住民の安全に影響を及ぼすような空家等に対して、効果的な対応を行うための仕組みを構築する。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	18 全世代交流型施設の検討	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	福祉課、国際・交流課、都市計画課、管財課、産業振興課、文化学習課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

子ども、学生、子育て世代、高齢者など全世代の方々が、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合う太宰府らしい地域共生型の居場所づくりを検討し、誰もがいきいき、助け合い生活できる地域社会を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.41	2.47	2.64	
KPI(Outcome)	-	-	-	-	-	-
Output	-	-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・全世代交流拠点については、市民からの要望を受けて、いきいき情報センター1階フリースペースは学習等を目的とした利用が進んでおり、新たに机を増設するなどの機能の拡張を行った。フリースペースではeスポーツの体験会など市民が参加できるイベントを開催した。
- ・総合体育館において、空きスペースを活用して新たな学習スペースを設置した。
- ・市民の森については、全世代が交流できる市民の憩いの場としての活用のため、維持管理業務として、草刈、トイレ清掃、樹木維持管理を実施した。令和4年度四王寺山(市民の森)環境整備計画に基づき、遊歩道舗装補修工事、皿形側溝の設置工事、老朽化した木橋、車止め基礎等の撤去工事などの施設改修工事、また市民の森周辺樹木の整理工事を実施し適切な維持管理に努めた。また、市内在住者に対して市民の森の愛称を公募し、令和6年度に愛称を決定した。
- ・移動図書館「すくすく号」のリニューアルを行い、可動式リフトにより、車いすやベビーカーのまま乗り込み、本を直接選ぶことができるなど利便性が向上した。

今後の展開

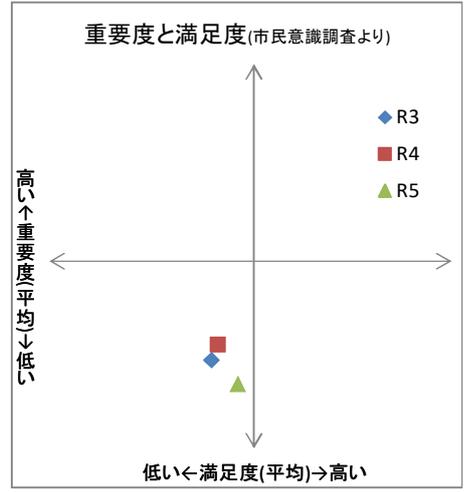
(1) 今後の方針

・全世代交流拠点については、関係課で調査研究を進めるとともに、いきいき情報センターの1階のフリースペースについては、市主催イベントの開催など活用を図りつつ、引き続き将来の施設整備の可能性を探っていく。公共施設等は、社会経済状況の変化や施設老朽化などの問題に対応するため、それぞれに求められる役割や意義について再整理し、多面的な利活用など、今後の整備のあり方について検討を行う。

・市民の森については、「令和4年度四王寺山(市民の森)環境整備計画」をもとに、全世代が交流できる市民の憩いの場となるよう、歴史的風致の維持向上を図りながら、施設の改修、森林環境譲与税や福岡県展示林整備事業交付金を活用した森林整備を行い、多くの方々が親しみを持てる場所としての環境整備を進める。

・移動図書館「すくすく号」のリニューアルを機に、利用者が多い小学生向け、図書館への来館が難しい高齢者や小さな子どもがいる家庭向けに、読書や読み聞かせなどを楽しんでもらうための図書の充実を行うなど、運営方法の充実を図るとともに、全世代交流の場としての新たな展開についても検討を行い、より多くの方に利用してもらう取組を進める。

・気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行う制度を令和6年度に地域の居場所づくり推進事業として開始する。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	19 人権尊重のまちづくりの推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	人権政策課、社会教育課、福祉課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人として真に尊重され、いきいきと暮らすことができ、一人ひとりが心豊かで生きがいを実感することができる人権尊重のまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.90	3.01	3.12	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

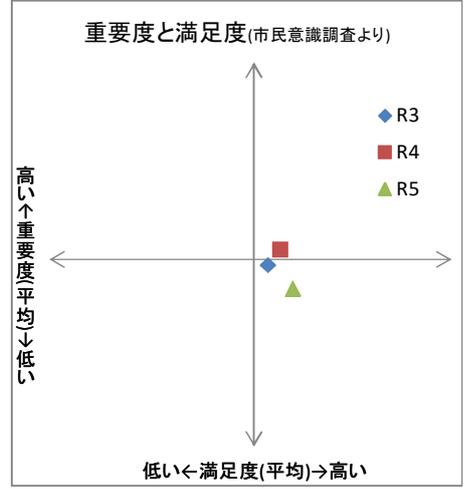
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- 令和2年12月に施行した「太宰府市部落差別の解消の推進に関する条例」における教育・啓発に係る事業として、7月の同和問題啓発強調月間に市民講演会を実施し181名の参加があったほか、人権講座「ひまわり」については様々な人権問題をテーマに7回開催し延べ534名の参加があった。さらに西鉄五条駅前に人権啓発看板を新たに設置した。
- 人権センターにおいて、業務委託している「(社福)みらい」とともに相談等の各種事業の取組をはじめ、人権擁護委員による人権相談も年間で3人の相談者があった。男女共同参画推進センタールミナスの指定管理者である、(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団の主催講座等を31事業開催し、延べ3,947人の参加があった。
- 女性相談については、人権政策課配置の相談員が延べ312件の相談に応じたほか、筑紫地区5市共同設置の「ちくし女性ホットライン」では本市分で19件の電話相談があった。男女共同参画市民フォーラムは、落語家による講演を行い234人の参加があった。
- 筑紫保健福祉環境事務所と共催で精神保健福祉講演会を実施しており、令和5年度においては「こころの健康と睡眠」をテーマに開催した。

今後の展開

(1) 今後の方針

- 「太宰府市部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく施策に継続して取り組む。
- 教育及び啓発事業として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・「人権まつりだぞいふ」等を実施するとともに、今後とも感覚的・知覚的な啓発方法・内容の実施について調査研究を行う。併せて、校区自治協議会役員会において、人権に関する10分プレゼンを継続して実施する。南隣保館及び南児童館の運営委託先の「(福)みらい」と連携を図り、同条例に基づく相談をはじめとして、生活基盤の確立、社会福祉の向上や人権意識普及など、地域のニーズに合わせた密着した事業として取り組む。さらには、住宅新築資金等貸付金の滞納者について、顧問弁護士とも連携し償還回収に努める。
- 多く市民への啓発のため、人権講座ひまわりの開催を市の公共施設以外で開催する。
- DV(配偶者からの暴力)をはじめとする様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう配置している女性相談員について、令和6年度からは市の会計年度任用職員とし、情報管理の徹底及び関係機関との連携強化を図る。
- 令和5年度～9年度までの「第3次太宰府市男女共同参画プラン」に基づき、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場面を通して意識の改革や理解促進につながる啓発等を進める。具体的取組としては、若年層や無関心層にも、わかりやすく、親しみやすいテーマとした「男女共同参画市民フォーラム」を開催し、効果的な啓発事業を行う。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	20 史跡指定100年とこれからの保存・活用	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文化財課、都市計画課、産業振興課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

大宰府関連史跡である国指定史跡(特別史跡3、史跡5)の保存・活用に向けて、法に基づき計画の策定・改訂を行う。また次の100年につながる大宰府関連史跡の整備・再整備を、関連する歴史的風致維持向上計画と連携しながら進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			3.42	3.56	3.52	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・令和4年7月に文化庁の認定を受けた「太宰府市文化財保存活用地域計画」に基づき史跡の維持保存に留まらない先進的な多用途活用を進め、税収や観光経済効果の向上を図ることで、住まう人も訪れる人も共に誇りを抱き、慶びを分かち合える世界に冠たる令和の都太宰府を目指しており、史跡整備については、特別史跡大宰府跡の整備基本計画策定に向け、現地調査及び素案の作成を行った。特別史跡水城跡では、保存整備基本設計に基づき東土塁の環境整備を継続して実施した。
- ・水城跡の樹木整理に伴い実施した植生調査は、市民参加により実施し、市民が史跡や史跡整備に触れる機会となった。文化財の先進的な多用途活用として、市内で出土した文化財15点の三次元計測を実施し、インターネット上に公開した。
- ・太宰府市の歴史文化を紹介するため、文化ふれあい館で行う「まるごと太宰府歴史展2023」で史跡宝満山指定10周年を記念した展示企画を行った。
- ・太宰府市歴史的風致維持向上計画第2期に基づき、史跡地内に説明サインの設置を進めた。
- ・史跡の活用として、特別史跡水城跡の内外の濠部分、及び特別史跡大宰府跡、史跡観世音寺境内及び子院跡において、花いっぱい運動を実施し、史跡の周知を図った。
- ・歴史の散歩道沿いの史跡地や客観跡に休憩用のベンチを配置、坂本八幡宮前トイレの改修など環境整備を実施した。
- ・先進的な多用途活用した取組として、特別史跡客館跡においてマルシェなどのイベントを開催した。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・令和文化会議については、令和6年11月に開催し、関連イベントを実施する。
- ・史跡の先進的な多用途活用のため、文化財保存活用地域計画に基づき庁内連携・取組を推進するとともに、計画の進捗管理を行う文化財保存活用推進協議会を設置する。
- ・史跡整備については、特別史跡水城跡で樹木整理を継続して実施するほか、史跡整備検討委員会を開催し、特別史跡大宰府跡整備基本計画の策定を進める。
- ・先進的な多用途活用のため、市内で出土した文化財の三次元デジタルデータ化し、ウェブ上で公開することにより、オンラインでの文化財体験コンテンツとしての利用を促進する。
- ・太宰府の歴史文化を紹介するため、文化ふれあい館で「まるごと太宰府歴史展2024」を開催する。このほか(公財)古都大宰府保存協会が実施する「大宰府アカデミー・令和編」(講座)に支援・協力する。
- ・太宰府市歴史的風致維持向上計画と連携し、サイン整備など史跡来訪者へ史跡の周知を図る。
- ・花いっぱい運動については、歴史と文化の環境税を活用し、水城跡・観世音寺・蔵司周辺でコスモス・菜の花の植栽を行うとともに、種まき等一部の活動にボランティアを募り、市民等参加型の活動を促進する。

重要度と満足度(市民意識調査より)

高↑重要度 平均↓低

低←満足度(平均)→高

- ◆ R3
- R4
- ▲ R5

令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	21 国・県・国内外自治体との連携の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文化財課、経営企画課、観光推進課、国際・交流課、防災安全課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

かつて政治・外交・防衛の要衝として我が国の成り立ちの重要な部分を占めてきた歴史的地域として国指定の3つの特別史跡と5つの史跡を持つ本市が、国・県と緊密な連携を取りその保存を図るとともに、今後の活用について積極的な展開を図る。また令和の都にふさわしい大きな視点で全国、西日本、九州、福岡の他市町村等と積極的に連携し、産業や地域経済の活性化、観光の振興等に向けて、効率的かつ効果的な施策を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.96	3.01	3.05	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output						
イベントPR数	7	0	1	1	7	10
市内外のシェアサイクルポート数	-	-	-	-	-	150

(2) 成果指標の増減維持分析

・日本遺産「西の都」が令和2年度にシリアル型となり、本市及び筑紫地区4市、宇美町、佐賀県基山町、福岡県と連携して、広域的な地域紹介がなされる機会が増えた。本市でも各種事業を進めており、施策市民満足度の微増は長年の取組も含め評価されたものと考え。このほか広域連携について各課で取組が行われている。

・イベントPR数については、令和6年に全国JR6社と地元自治体・観光団体が行う福岡・大分デスティネーションキャンペーンのPRとして、全国宣伝販売促進会議(令和5年5月)、福岡商談会(令和5年11月)で事業PRを行ったほか、日本遺産「西の都」ウィークPR活動(令和5年6月アクロス福岡)、令和の万葉大茶会2023太宰府大会でのPR活動(令和6年2月)、福岡県物産振興会との共同プロモーション(令和6年1月長野市、金沢市)を実施した。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・全国史跡整備市町村協議会ほか史跡に関する各協議会を通じ、全国の関連自治体との連携を行った。

・令和6年2月に令和文化会議として「万葉大茶会」を開催し関係自治体と連携したほか、古代山城サミット、水城跡整備事業推進協議会など、本市とゆかりのある歴史をもつ自治体と可能な連携・協力を行った。

・福岡都市圏広域行政推進協議会の共同事業として国・県への提言活動、8月開催の「Kidsジョブチャレンジ2023」の広報活動、11月に「ちゃりんこ安全プロジェクト」の実施、令和6年3月に「ミニ・生命のメッセージ展」の実施及びスポーツ施設・図書館等の広域利用を行った。

・消防組合を2市で構成するなど緊密な関係にある筑紫野市と、観光やまちづくりなどにおいて更なる連携推進を図るため、両市にまたがる史跡宝満山が令和5年度に国史跡指定10周年を迎えたことから連携してPRを行い、広報だざいふ10月号で両市の合同企画として、史跡宝満山指定10周年記念特集を掲載した。

・10月に筑紫野太宰府消防組合管理者に太宰府市長が就任し、筑紫野市との更なる連携を行った。

・西日本鉄道株式会社とは、沿線地域全体の活性化を目的とした、西鉄グループ会社と沿線自治体7市が参加する「西鉄沿線活性化協議会」を3回開催し、各自自治体の観光情報の発信等を行った。

・日本遺産について、福岡県と連携し多言語解説の充実、日本遺産関連サイン整備を進めた。また、令和5年6月県のアクロス福岡事業「西の都ウィーク」において「竹の曲」及び梅花の宴の再現を実施するなど、連携して事業を行った。令和5年8月～12月に日本遺産「西の都」構成自治体で活躍する解説員等を対象に太宰府魅力発信ガイド育成講座(全5回)を開催。令和5年9月～10月にかけて、観光回遊性向上をめざす西の都パネル展を太宰府館・大宰府展示館で同時開催し、令和6年2月に令和の万葉大茶会2023太宰府大会で日本遺産構成文化財(大宰府政庁跡、太宰府天満宮)を活用した。

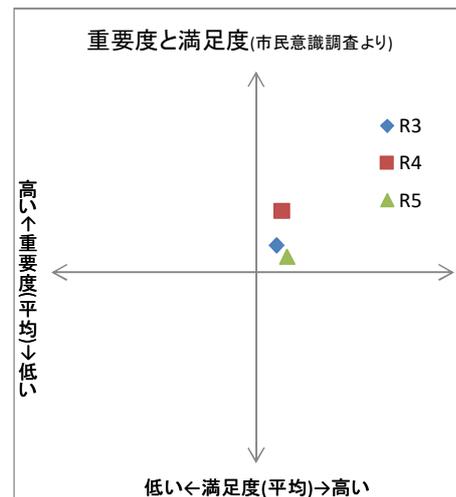
・姉妹都市である大韓民国・扶餘郡とは相互に訪問を行い、姉妹都市紹介パネル展や、広報だざいふに姉妹都市紹介ページを掲載するなど周知活動を行った。小学校姉妹校交流としては、太宰府西小学校と扶餘郡百濟初等学校がオンラインで互いのまつりなどの紹介を行った。友好都市交流事業としては、第37回太宰府市民政庁まつりで宮城県多賀城市、大分県中津市の特産品販売や観光宣伝活動を行い、7月に大分県中津市で開催された中津祇園では、職員が訪問し、太宰府市の観光宣伝活動を行った。

・市民や在住外国人、留学生支援として、国際交流協会と連携し、国際交流サロンなど新しい企画も含め種々な事業を実施した。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・全国史跡整備市町村協議会ほか史跡に関する各協議会を通じ、全国の関連自治体との連携を深める。
- ・観光施策や文化財の先進的多用途活用等について、九州市長会の新規議案及び福岡都市圏からの国・県への新規提言事項とするように提案を行う。
- ・令和万葉大茶会、古代山城サミット、元寇サミット、水城跡整備事業推進協議会など、本市とゆかりのある歴史をもつ自治体と可能な連携・協力をを行う。
- ・万葉に関する調査、研究を進め、関係する先進自治体と連携を進める。
- ・日本遺産について、令和6年度は福岡県と連携し多言語解説の充実、日本遺産関連サイン整備を進める。また県主導で関係自治体と連携して行われるイベント等への参加・協力をを行う。
- ・JR九州及び福岡、大分両県の自治体及び観光団体で実施する全国規模の誘客キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の開催期間(令和6年4月～6月)中に地域の魅力発信及び誘客促進を図るため、太宰府館で本市発の伝統芸能や記念映画、舞台公演等を行う「太宰府館リレーイベント」を行う。
- ・西日本鉄道株式会社と沿線自治体とで構成する西鉄沿線活性化協議会において、地域資源を活用した観光コンテンツの造成や共同PRを通じた観光交流人口の増加や地域活性化を目指す。
- ・文化ふれあい館、大宰府展示館、水城館、太宰府館の4館の連携事業を進め、観光客等の市内循環や観光交流人口の増加、地域活性化を目指す。
- ・姉妹都市・友好都市との交流を深めるとともに、国際交流協会の積極的な活動を支援していく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	22 交流人口・関係人口の拡大	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	経営企画課、文化財課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

本市にルーツがある方等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する。ふるさと納税の寄附者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組を検討する。これから地域との関わりを持つ方等を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供し、地域の課題やニーズと、関係人口となる方の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成する取組を検討する。国内外から多くの観光客に訪れていただいていることを踏まえ、交流人口を持続させていくとともに、継続的に多様な形で地域と関わっていただく関係人口の創出・拡大を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.84	2.99	3.04	
KPI(Outcome)						
梅上げ参加者	142人	80人	226人	166人	169人	200人
ふるさと納税寄附者数	5,596人	35,803人	75,904人	111,642人	164,112人	80,000人
ふるさと納税寄附者数(リピーター数)※1	261人	4,395人	5,299人	7,786人	12,836人	500人
関係人口プロジェクト数(累計)	-	1	2	3	4	5
Output						
太宰府キャンパスネットワーク会議学生連絡会参画者数	25人	27人	30人	23人	26人	25人
コト消費返礼品数	1	5	7	18	20	10
サポーター・オーナー制度等の導入	-	-	1	1	1	2

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・梅上げ参加者については、近年、太宰府市内だけでなく筑紫野市からの参加者も受け入れており、令和5年度は例年同程度の参加者数を維持している。
- ・ふるさと納税寄附者数については、返礼品の充実、競争力のある返礼品及び魅力ある返礼品の拡充を図ったほか、新たなポータルサイトの開設等を図ったことにより増加した。
- ・リピーター数、関係人口プロジェクト数については、シティプロモーションはがきの送付、レビューへの返信及びメールマガジンの配信などの取組によりリピーターの獲得や関係人口の拡大に努めたことにより増加した。
- ・太宰府キャンパスネットワーク会議学生連絡会参画者数については、令和5年度から始まっただざいふ遊学プロジェクトなど太宰府市の歴史を学び、文化に触れる体験活動や各大学の学園祭でのPR活動、学生同士の呼びかけを行った。
- ・コト消費返礼品数については、九州国立博物館特別展のチケットを返礼品として新規登録した。

※1 当該年度中に複数回寄附者数

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・小・中学校でのふるさと学習やキャンパスネットワーク会議でのだざいふ遊学プロジェクトなど郷土愛を育む取組を行った。
- ・4年振りに第37回太宰府市民政庁まつりを大宰府政庁跡にて開催し、全世代が交流できる場として地域活性化に寄与した。
- ・転出者へふるさと納税チラシの配布を行ったほか、12月上旬に昨年度寄附者に対し、シティプロモーションはがきを送付し、関係人口・交流人口の拡大を図った。
- ・ふるさと納税返礼品レビューへのお礼の返信を開始し、リピーターの増加を図った。
- ・九州国立博物館の特別展「長沢芦雪」のチケットをふるさと納税返礼品として登録し、体験型の返礼品も充実させた。
- ・令和の都だざいふの魅力国内外に広く情報発信し、市のイメージや文化、産業、観光などの振興を図ることを目的として現在5名の応援大使を活用して積極的にシティプロモーションを行い、関係人口の増加を図った。(福田大使:9月市民政庁まつり、広報12月号寄稿、高田課長大使:広報11月号寄稿、12月「梅」プロジェクト製品の合同試食会、広報1月号新春対談掲載、3月令和の都だざいふ歌うま選手権、おとものタビット:各イベント等での活用41件)
- ・太宰府市シティプロモーション推進プロジェクトチームを設置し、まちの魅力や愛着を高める情報や暮らしに必要な情報を戦略的効果的に発信できるよう、会議・研修の開催や伝わりやすい情報になっているかのチェックなどを通じて全庁的に取り組んだ。
- ・情報伝達の更なる向上を図るため、市政情報、防災情報に加え観光情報等の一体的発信について調査・研究した。

今後の展開

(1) 今後の方針

・ふるさと納税として応援してもらえるリピーターを増やす取組を引き続き実施するほか、ふるさと納税を通じた関係人口・交流人口の拡大にも努める。また体験型の返礼品についても更に拡充を行う。

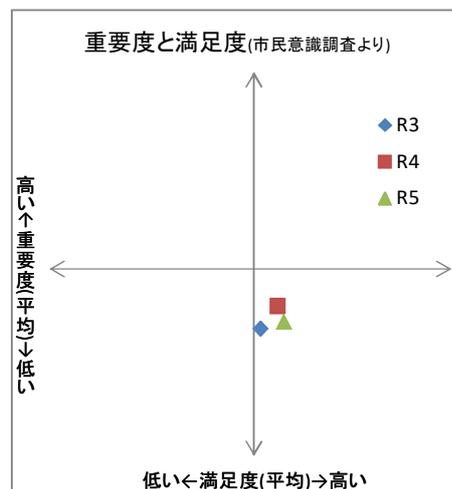
・本市のシティプロモーションを推進できるよう、会議・研修の開催や伝わりやすい情報になっているかのチェックなど引き続き取り組んでいく。

・情報伝達の更なる向上を図るため、市政情報、防災情報に加え観光情報等の一体的発信について引き続き検討を行う。

・新元号令和5年を記念し、「令和の都だざいふ」の魅力を改めて市民や本市を訪れる観光客に伝えることを目的に、「令和文化会議」の令和6年度版などの「令和改元5年記念事業」を行う。

・「令和の都だざいふ応援大使」については、機会を捉えて本市にゆかりある著名人や将来性豊かな人材等を応援大使として委嘱し、プロモーション活動の充実拡大を行う。

・市民と交流人口・関係人口との相互発展を進め、市民メリットを体感できる仕組みを検討する。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	23 交通環境の向上	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課、観光推進課、地域コミュニティ課、建設課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

移動手段の充実のため、市内2次交通・回遊バス、シャトルバスの導入や市内の周遊観光を充実させることを目的としてシェアサイクルの導入を検討する。また、観光客からの貴重な税収源である歴史と文化の環境税の安定的な事業運営に努めるとともに、現在歴史と文化の環境税の徴収対象外の臨時駐車場での施設維持協力金徴収の拡大を検討する。さらに、交通の回遊促進のためボトルネック交差点等の改良、駐車場の分散化と、域内2次交通の仕組みづくり、モビリティ・マネジメントの導入を含めた交通体系整備を検討し、将来的に更なる人の往来と交通混雑解消が両立される可能性を追求するため、新たな交通施策等の可能性の調査研究を行い、近隣自治体ブロックや県、九州という広域的視野を持ち、中長期的な交通大動脈形成を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.03	1.98	1.99	
KPI(Outcome)						
2次交通の数	2	2	2	2	2	3
市内の道路の円滑性に対する評価のうち肯定派の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)【市民意識調査】	48.3%	60.3%	52.3%	52.1%	52.4%	60.0%
Output						
市内シェアサイクルポート数	-	-	-	-	-	50

(2) 成果指標の増減維持分析

・太宰府市交通情報案内システムにおいて、前年に引き続き国土交通省福岡国道事務所と連携した取組として、過去の正月三が日における高速道路インターチェンジから太宰府天満宮周辺までの所要時間の情報提供や、ラジオ放送による交通情報案内システムのPRを行ったことで、システムの認知度が高まり、令和5年度のアクセス数が約266万回と前年よりさらに増加した。

・交通に関する各種計画については、令和4年度から策定検討を再開し、令和5年度においては太宰府市総合交通計画協議会を1回開催、太宰府市地域公共交通活性化協議会を2回開催し、太宰府市総合交通計画の改訂、太宰府市地域公共交通計画の策定に向けた議論を行った。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・市内における自動車、自転車、歩行者などの視点から、交通体系の問題・課題を抽出し、総合的な交通体系の再編等に向けた具体案提示のため、総合交通計画改訂の検討を行った。

・地域の公共交通について持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保するため、地域公共交通施策のビジョンとなる地域公共交通計画策定の検討を行った。さらに交通環境の向上と安心安全な生活の維持向上のため、道路の補修や改良工事を行った。特に、渋滞対策についてのハード面の取組としては、市道関屋・向佐野線道路改良事業の完了など交通の円滑化を推進している。一方、ソフト面の取組として、ライブカメラにより市内道路状況をより詳細に知らせることや、前年に引き続き国土交通省福岡国道事務所と連携した取組として、過去の正月三が日における高速道路インターチェンジから太宰府天満宮周辺までの所要時間の情報提供を行ったことにより、渋滞緩和に役立っているほか、交通情報案内システムの駐車場満空情報自動判定の検討を行い、充実を図った。

・2次交通の整備と回遊性向上を目的として、西鉄太宰府駅におけるレンタサイクル事業を実施。太宰府天満宮参道の混雑可視化システムに予測機能を追加し混雑回避情報の充実を図ったほか、太宰府天満宮参拝客向けの臨時駐車場の開設、行楽シーズンにおける竈門神社周辺及び年末年始の太宰府天満宮参拝客交通誘導員配置を行った。

・一極集中型の構造転換を図るため、回遊ルートの開発として携帯ゲーム「PokémonGO」の「ルート機能」の追加に伴い、太宰府市おすすめの公式ルートを計7ルート設定した。

・関係機関合同による通学路の点検結果に基づき、見通しの悪い箇所などの通学路交通安全対策工事を行った。

・団地内側溝蓋設置計画に基づき、側溝蓋未設置箇所に蓋を設置した。

今後の展開

(1) 今後の方針

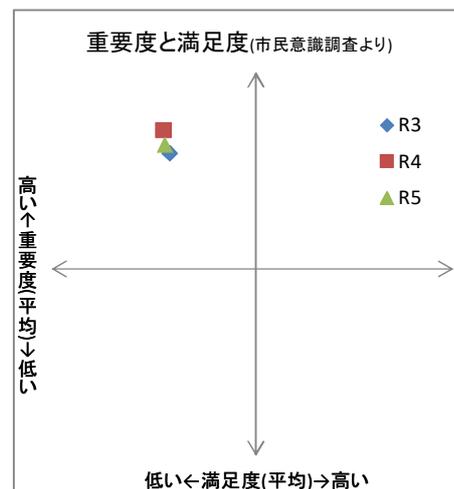
・本市の慢性的課題である渋滞の緩和を目的に、ウェブサイト上で配信している市内の渋滞情報や駐車場の満空情報の事業効果を高めるため、令和5年度に検討を開始した駐車場満空情報の自動判定化等について実装を目指し、更なるシステムの充実を図る。

・コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めるため、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするためのマスタープランとしての地域公共交通計画の策定を進める一方、福岡県のMaaS実証実験事業や新しいモビリティについての調査研究に取り組むなど、これまでにない取組を進めていく。クルーズ船来航再開にあたり、福岡市と太宰府天満宮と密に連携を取り、来訪状況を注視しながら渋滞対策等に対応していく。

・太宰府レンタサイクルは利用促進・回遊性向上による渋滞緩和を図るため、レンタサイクルの周遊モデルコースの作成、周知や周遊体験メニューの造成を行う。

・混雑可視化システムについては更なる機能の充実と認知度向上を図ることで、参道周辺の混雑防止に努めていく。

・関係機関合同による通学路の点検結果に基づき、見通しの悪い箇所やなどの通学路交通安全対策工事を行う。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	24 防災力の強化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	防災安全課、建設課
目標	4	1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想

施策概要

(1) 方針

消防、自衛隊、警察など関連機関と協力し、最悪の事態を想定した災害等についてのシミュレーションを作成し、恒常的に見直すことで、あらゆる災害等の万全を期する。

風水害、地震など想定を変えながら、市民参加型の防災訓練を定期的を実施し、防災力の強化を図るとともに市民、関係機関、関係団体による実践的な訓練を実施し、課題を抽出し検討する。また、防災講座により自然災害の知識と備えを習得していただくために、年に1度の講座開催を自治会、団体に呼び掛けるとともに、近年急増している自然災害への対策を検討し、災害に強いまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.71	2.84	2.74	
KPI(Outcome)						
防災訓練参加者数(累計)	-	-	-	3,481人	3,481人	36,000人
防災講座開催数	22回	21回	15回	19回	30回	30回
Output						
自主防災組織の結成	32組織	36組織	37組織	37組織	37組織	44組織
防災講座のPR回数	-	2回	2回	1回	2回	5回

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・防災講座開催数について、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されことにより、自治会や敬老会、大学等に対し30回開催した。
- ・防災講座のPR回数については、広報だざいふ、文化情報ガイドブックに掲載するだけでなく、自治会、民生委員、長寿クラブ、その他団体等の防災講座参加者に対して講座のPRを行い、さらなる講座開催につながるよう取り組んでいる。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・職員の防災意識の高揚を図るために、出水期前に職員による机上訓練を実施した。
- ・消防、警察、自衛隊と連携し、市内の災害発生予想危険箇所の巡回を行った。
- ・防災講座において、「防災メールまもるくん」、「防災ナビまもるくん」の登録促進を行い、市民への情報伝達体制の充実を図った。また、犯罪の抑止等を目的として地域見守りカメラを新たに設置した。
- ・災害時に備え、備蓄食料・備蓄水等の購入を行い、リスクマネジメントの観点から市内3か所の避難所内への分散化を行った。
- ・消防・救急体制の更なる強化のため、消防本部・消防署と日ごろから情報共有に努めたほか、消防団活動服の更新(3ヶ年計画の3年目)を行った。
- ・令和5年7月の災害復旧工事や地下道の安全対策事業、ため池の改修工事等を実施し災害に強いまちづくりに取り組んだ。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・令和4年度に実施した本市初となる市民一斉避難訓練について、名称を変え地震災害対応訓練を実施する。
- ・重点事項である「危機管理の徹底強化」を推進するため、トイレ車両の導入を行うほか、簡易トイレ等の防災備蓄機能の強化を行う。
- ・地震災害対応訓練をはじめとした各種訓練を実施し、消防本部・消防署・警察署・自衛隊等の関係機関との連携を図っていく。
- ・市民の防災意識の高揚を図るため、今後も継続して、防災講座等を実施する。また、自主防災組織を設置していない自治会に対し、自主防災組織の設立に向け積極的にアプローチしていく。
- ・市民向け防災士養成講座を開催する。
- ・消防団員の普及に向けて、各種イベント等における消防団員募集を実施していく。
- ・災害復旧工事やため池の改修工事のほか、アンダーパスなどへの浸水センサの設置など災害に強いまちづくりへの取組を進める。
- ・災害時、観光客などにも災害・防災情報などをリアルタイムに伝達する電光掲示板を設置する。

重要度と満足度(市民意識調査より)

縦軸: 高い↑重要度(平均) ↓低い
横軸: 低い←満足度(平均) →高い

◆ R3 (高重要度・低満足度)
■ R4 (高重要度・高満足度)
▲ R5 (低重要度・低満足度)

令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	25 市街地の活性化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課、建設課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

エリアごとの人口の動態や発展の動向、当該地域の地形、自然条件並びに交通条件などを考慮した戦略的まちづくりを目指す。また、鉄道駅周辺の交通結節点機能を充実させるため鉄道会社との緊密な連携を図りながら駅周辺のまちづくりやPFI/PPPの手法を使った整備を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.43	2.58	2.57	
KPI(Outcome)						
都市基盤が整備され快適な住環境であると思う人の割合【市民意識調査】[再掲]	66.5%	76.0%	72.5%	71.4%	74.8%	71.5%
Output						
	-	-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

・本市の都市計画行政の円滑な運営を図り、持続可能な都市構造を目指したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを実現するため、立地適正化計画、地域公共交通計画の策定に向けた議論を進めている。令和4年度から策定検討を再開している。令和5年度においては、太宰府市都市計画審議会を1回開催し、鉄道駅周辺を中心拠点とし、まちの在り方と都市機能等の充実を含めた拠点形成の方向性に向けて検討を進めている。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・令和5年3月の太宰府市総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)において、中心市街地活性化、全世代交流拠点創設の2つのテーマ、五条駅をはじめとした市内各拠点の在り方について、委員からいただいた意見も踏まえ、「令和4年度都市計画基礎調査」で得られた、人口動態、土地利用、都市交通、経済活動、都市機能、都市施設などの調査結果を基にこれまでの立地適正化計画の策定検討における課題等を再分析した。その中で、鉄道駅周辺を中心拠点として位置づけ、生活する各エリアとのアクセス性の充実を含めた拠点形成の方向性に向けて検討を進めている。

・子どもたちが安心安全に遊べる環境と、より魅力的な公園施設の整備を推進するため、公園長寿命化計画に基づき、老朽化が進んだ遊具の安全性を確認し遊具のリニューアルを進めた。

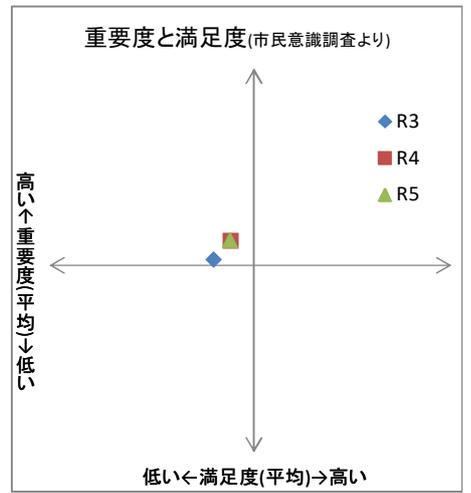
今後の展開

(1) 今後の方針

・今後予想される人口減少や少子・高齢化社会を迎えるにあたり、さらに安心・安全で持続可能な都市構造を目指したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを実現するため、市全体を俯瞰的に捉え、各拠点の在り方、多様化するニーズなどをしっかりと分析し、市としてどのようなエリア、街にしたいのかを描いていくことが重要であるとの認識のもと、立地適正化計画の策定に向けた検討を進めていく。

・公共交通による拠点間のアクセス性の充実などを地域公共交通活性化協議会において議論し、鉄道駅周辺を本市の活力と賑わい機能を向上させる中心拠点として位置づけ、市街地の土地の合理的かつ健全な利用と公共施設の整備や都市機能の更新など、住まう人と訪れる人の利便性や賑わいの向上に資する都市機能や居住環境の形成を図り、全世代交流の居場所づくりを創出するなど、交通アクセス性の向上や多様化する市民ニーズに応えつつ、持続可能なまちづくりを行うための中心市街地としての活性化等に向け、事業手法や範囲など拠点のあり方の具体化を進める。

・新たな宅地開発による人口増の影響が見込まれる坂本2丁目交差点及び国分寺交差点における交差点改良設計を実施し、混雑緩和に向けた方策の検討を進める。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	26 公共施設の再編、多面的機能強化、運営の見直し	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	管財課、経営企画課
目標	4	1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想

施策概要

(1) 方針

公共施設についてはPPP/PFI手法の導入可能な施設を選定し、施設の複合化、重複している機能の統合・整理、維持管理・運営コストの縮減を図る。
 また、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度の見直しを行い、民間の能力を活用しつつ、経費の削減等のみならず住民サービスの向上を図る。
 更に、現行の公共施設の利用料金につきましても、持続可能な運営及びサービスを利用する人(受益者)と利用しない人、市内と市外利用者の「負担の公平性」などから見直しを検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.40	2.54	2.47	
KPI(Outcome)						
再編した公共施設数(累計)	-	-	-	-	-	3
利用料金の見直し	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
Output						
再編する公共施設の選出	-	-	-	-	100%	100%
施設の有効活用案の検討	-	-	-	-	100%	100%
再編施設方針の決定	-	-	-	-	100%	100%
PFI事業の決定	-	-	-	-	-	100%
見直した施設数	-	1	1	1	1	5

(2) 成果指標の増減維持分析

- 施設の再編については、令和5年9月に改訂した公共施設等総合管理計画の中で再編する公共施設候補の抽出や再編の方向性を示すことはできた。
- 再編する公共施設の選出、施設の有効活用案の検討、再編施設方針の決定については、公共施設等総合管理計画の改訂作業の中で、策定委員会や各部会において再編する公共施設の抽出や施設の有効活用案、再編施設方針の決定について検討し、公共施設等総合管理計画(改訂版)に反映することが出来た。
- 利用料金の見直しについては、令和2年度の見直しで史跡水辺公園の市外者の料金を夏季限定で2倍としていたのを、令和6年度から通年での適用とするように市外者料金の設定を行った。

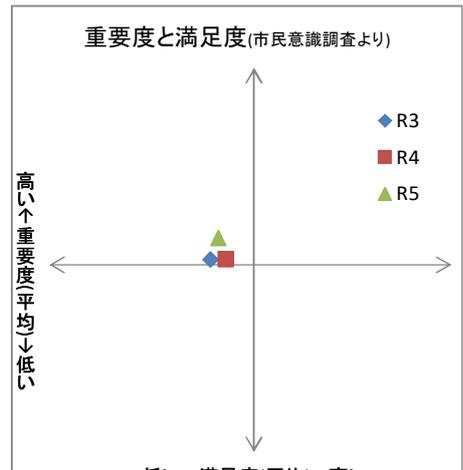
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- 公共施設等総合管理計画の改訂について、6月にパブリック・コメントを実施し、8月には第6回目の公共施設等総合管理計画策定委員会を開催しパブリック・コメントの結果報告等を行った。その後、9月の議会連絡会において改訂の報告をし9月末に改訂を行った。また、令和6年2月に第7回目の策定委員会を開催し、公共施設等総合管理計画(改訂版)の実施に向け公共施設の再編の方向性や個別計画の策定について議論を行った。
- 受益者負担の適正化等の観点から、史跡水辺公園の市民と市外者で利用料金に差をつけるなど、見直しを行った。見直し後の利用料金は令和6年7月1日から適用される。

今後の展開

(1) 今後の方針

改訂した公共施設等総合管理計画の中で、建物系公共施設の再編方針について、官民連携(PPP/PFI等)を積極的に検討することを明記しており、今後、PFI事業の調査・研究を行う。
 また、太宰府館について、国土交通省の先導的官民連携支援事業を活用し、民間主導の運営も見据えたスモールコンセッションの導入やLABV(官民協働開発事業体)等による事業スキーム、大宰府展示館、文化ふれあい館、水城館を含めた4施設を観光周遊拠点として連携した観光周遊促進活用方策等を検討し、官民連携による事業化に向けた各種調査分析およびロードマップの策定を行う。
 ・受益者負担の適正化等の観点から利用料金の見直しを進めるとともに、統一的基準の作成についても検討を進める。
 ・指定管理者制度運用ガイドラインについて、先行事例等を参考に改定を検討していく。



重要度と満足度(市民意識調査より)

縦軸: 高い↑重要度(平均) ↓低い
横軸: 低い←満足度(平均) →高い

◆ R3
■ R4
▲ R5

令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
施策名	27 諸団体の強化、再編、補助金等改革
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想
	経営企画課

施策概要

(1) 方針

諸団体の強化や再編を図るとともに、補助金に係る予算の執行及び補助金等の交付決定の適正化を進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.46	2.49	2.69	
KPI(Outcome)						
補助金の見直し	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
Output						
補助金交付規則等の制定	未制定	制定	制定	制定	制定	制定

(2) 成果指標の増減維持分析

・補助金の見直しについては、当初予算編成において、随時見直しを行うよう検討している。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

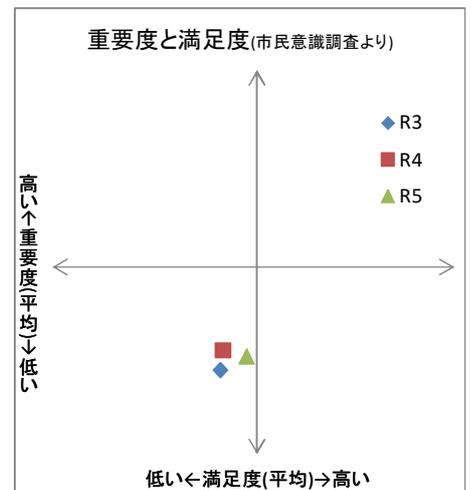
・令和2年度に制定した「太宰府市補助金等交付規則」に基づき、令和6年度当初予算編成において諸団体への補助金については、補助金等の算定根拠について検証を行い、適正化を進めた。精査の結果、待機児童支援補助金について、待機児童ゼロを達成している現状においては役目を終えていると判断し、令和5年度をもって廃止した。

・補助金評価シートについても、様式の見直しを行うことで、必要性の有無をより正確に判断できるようにした。

今後の展開

(1) 今後の方針

・持続可能な財政運営のために限りある財源を適正に分配していくべく、補助金の妥当性について検討を進めていき、真に必要なものについてのみ交付決定していく。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	28 地域コミュニティの強化、再編	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	地域コミュニティ課、防災安全課、生活支援課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化に伴い、様々な課題を抱えている地域コミュニティの更なる効率的な運営を目指し、校区自治協議会の再編について検討を行うとともに、地域課題の解決にあたる組織づくりを進め、全世帯にとって魅力的で暮らしやすく、誰もが居場所と出番を持つ将来まで持続可能なまちを目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.71	2.85	2.98	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

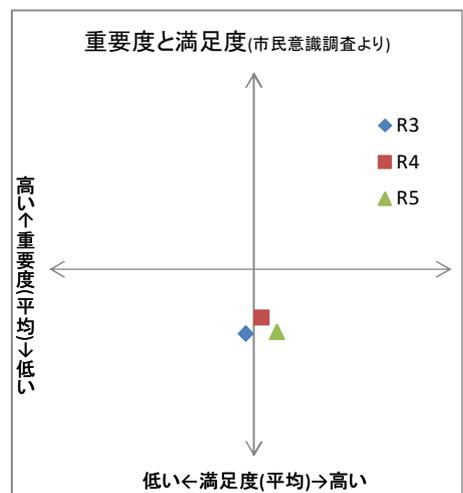
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・コロナ禍の影響により、自治会、NPO・ボランティアセンターともに実施事業が減少していたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い活動、主催講座が再開され、参加者の増加があった。
- ・自治会、行政、ボランティア団体、学校等、様々な団体と対等な立場で協働、連携して地域の課題を解決するため、市自治協議会役員会や校区自治協議会役員会、ボランティア支援センターとの連絡会に毎月出席し、意見交換や情報収集を行うことにより連携を強化した。
- ・通年で開催される校区自治協議会行事には積極的に参加し、事前協議、当日の運営等、協働して地域の活動を実施した。
- ・市民に対し更なる飲酒運転撲滅に向けた啓発を行うための第一歩として、令和5年度太宰府市飲酒運転撲滅講演会を10月にプラム・カルコア太宰府にて実施した。NPO法人はあとスペース山本美也子氏の講話とNPO法人安全・安心サポートセンターによる110番通報訓練を実施し、100名程度が参加した。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・「新しい公共」の考えのもと、自治会、NPO団体、ボランティア団体、学校、医療、福祉機関など多様な主体が参画し、地域課題に対して一部の方々に役割が偏ることなく、主体的に役割を分担し、助け合っていく仕組みづくりに取り組み、地域コミュニティの強化を図っていく。
- ・自治会の加入促進に向け、自治会の魅力を発信できるような広報手段について検討する。
- ・気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行う制度を令和6年度に地域の居場所づくり推進事業として開始する。
- ・飲酒運転撲滅へ向けた取組の重要性を再確認するため、市民を対象とした講演会を引き続き開催し、社会全体で飲酒運転をさせない環境づくりを推進する。
- ・通学路危険箇所等を踏まえて、新たな箇所地域見守りカメラを設置し、安心安全なまちづくりを推進する。
- ・地域防犯活動としてパトロールを行う団体等に対する青色回転灯の無償貸与と事業を継続し、地域防犯力の向上や防犯意識の高揚を図る。



重要度と満足度(市民意識調査より)

縦軸: 高い↑重要度(平均)↓低い
横軸: 低い←満足度(平均)→高い

◆ R3
■ R4
▲ R5

令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	29 ごみの削減を始めとする環境負荷低減	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	環境課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

ごみの排出量削減や資源化率の向上等に努めるとともに、近年の社会経済状況の変化により複雑化した環境問題に対応した環境保全の取り組みを進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.93	3.06	3.13	
KPI(Outcome)						
1人あたり燃えるごみ排出量(1日)	661g	655g	644g	631g	617g	600g
Output						
	-	-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

・市民1人1日あたりの燃えるごみ排出量については、出前講座やダンボールコンポスト講座、古紙等集団回収団体への奨励金制度、生ごみ処理機購入者への補助金制度等のごみ減量施策等これまでのごみの排出削減の取組により着実に減少傾向にある。また、環境意識の高まりやごみ分別の徹底が浸透してきていることもあり、令和6年度には目標値に届きそうではあるが、今後も継続的に事業へ取り組む必要がある。

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

・令和3年3月「第四次太宰府市一般廃棄物処理基本計画」及び令和5年3月「太宰府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、地球温暖化対策推進補助金の交付、自治会等への環境に関する出前講座、ダンボールコンポスト普及活動、古紙等資源再利用事業奨励金及び古紙等回収システム推進補助金の交付、生ごみ処理機購入費補助金の交付など、ごみ発生抑制や再資源化によって極力ごみの減量化を図り、本市の実情に適した循環型社会の実現を目指すとともに、排出されるごみや生活排水について、環境への負荷の低減に配慮しつつ、適正かつ効率的に処理することを目的として、各施策への取組を実施した。

・生ごみの減量及び紙類のリサイクルについて様々な取組を効果的に継続するため、「一人ひとりごみ減量プロジェクト」と銘打ち、ロゴデザインを作成し、7月からマグネットシートを公用車に貼付、7月以降に作成するごみ袋に、9月からは市の広告入り封筒にロゴデザインを印刷し啓発を進めた。

・困難な環境にいる人々を支援する目的のほか、フードロス(食品ロス)を減らす効果も期待されるフードドライブを市役所で実施した。

今後の展開

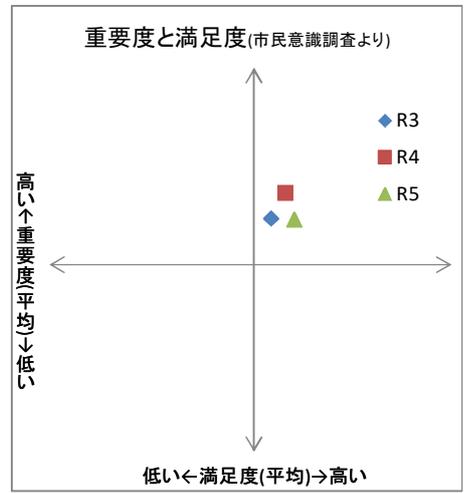
(1) 今後の方針

・ゼロカーボンシティの実現に向け、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、戸建住宅用再生可能エネルギー発電等設備、次世代自動車の導入を促進するため、補助の拡充を行う。

・令和5年度から実施する「一人ひとりごみ減量プロジェクト」を広く市民へ周知していくため、上記の各施策を継続的に行うとともに、新たな地域の団体を対象とする出前講座の実施により、ごみ減量啓発に取り組む。

・ダンボールコンポストの市民モニター制度を創設し、市民モニターから寄せられた感想や意見を市民に還元することで、ダンボールコンポストの更なる普及促進を行い、ごみの減量に取り組む。

・年4回のフードドライブを実施する。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度	
施策名	30 ICTの活用推進、働き方改革	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文書情報課、経営企画課、市民課、総務課
目標	4	1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想

施策概要

(1) 方針

ICTを活用した市民サービスの利便性の向上として、オンライン手続の拡大、マイナンバーを用いた手続きの簡素化、SNS等を用いた情報発信・交換の促進などICTを活用した利便性向上に努める。また、働き方改革を計画的に進め、フレックスタイム制の導入検討やRPA/AIによる事務の軽減、効率的な業務運営や業績を重視する職場環境の実現など、より効率的かつ柔軟な働き方の推進に努める。ICTの活用や事務の改善により業務を効率化し、定型業務の人員抑制を図るとともに、変化・拡大する社会課題に主体的に対応する課題解決型の組織運営を進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.49	2.66	2.72	
KPI(Outcome)						
オンライン利用率(手続数)※1	-	-	-	100%	100%	50%
時間外労働が45時間を超える職員の数(1月あたり平均)	17.3人	31.5人	51.1人	39.9人	39.5人	10人
効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)	45.1%	55.0%	63.9%	67.1%	68.7%	80.0%
Output						
オンライン対象手続数(種類数)※2	-	-	-	4	4	3
マイナンバーカード普及率(%)	10.5%	27.0%	42.2%	65.3%	74.2%	90.0%

※1 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされた子育て関係(15手続)、介護関係(11手続)の26手続を分母とする。

※2 マイナポータルに掲げる手続数。(種類数)

(2) 成果指標の増減維持分析

- ・オンライン対象手続きについては、令和5年2月からスタートした「引越しワンストップサービス」のほか、令和5年4月からはマイナンバーカードを用いた子育てや介護保険等に関する「行政手続きのオンライン化」の運用を開始し、安定運用に努めた。
- ・「マイナンバーカード普及率」については、マイナポイントキャンペーンやマイナンバーカード申請時の証明写真機使用料無料、職員による交付申請サポート、携帯ショップや郵便局による交付申請サポートを実施したことで市民に申請しやすい環境を整えたこと、コンビニ交付事業の周知等が向上の要因と考えられる。
- ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策事業により大幅に時間外が増加していた。他年度についても時間外について増加傾向にある。

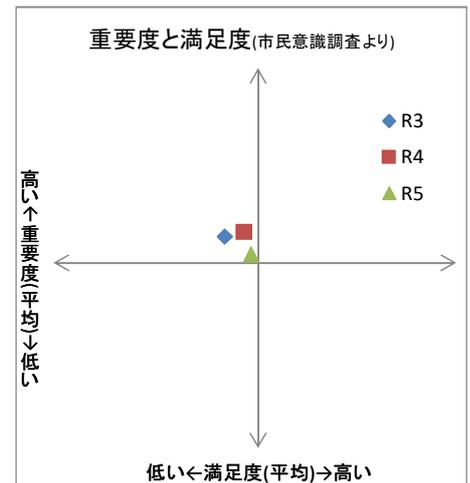
(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・マイナンバーカードによる転出・転入ワンストップサービス利用者の増加を促進させるために、毎月の広報や窓口封筒にて啓発している。
- ・市民の利便性を図るため、税金等の納付に関する口座振替をインターネットから手続できるWeb口座振替申請を導入した。
- ・職員向けICTの活用として、外出先においても使用できるテレワーク端末の運用を開始した。また、庁内のコミュニケーションの効率化や業務プロセスの見直しを図ることを目的にビジネスチャットを導入した。
- ・SNSを用いた情報発信として、職員向けシティプロモーション推進方針を作成し、「伝わる」情報となるよう全庁的な意識の向上を促した。
- ・出退勤システムにて時間外勤務の状況を把握し、時間外勤務の削減や適正な人事配置に努めた。
- ・令和3年6月に改訂した人材育成基本方針に基づき、処遇反映を含めた人事評価制度を実施し、人材育成及び組織パフォーマンスの向上を図った。

今後の展開

(1) 今後の方針

- ・行政手続きオンライン化の推進については、窓口に出向く必要のあった申請などの手続を自宅などのパソコンやスマートフォンを利用して行うことができるようオンライン化を進める。
- ・国が進める自治体システム標準化に向けて業務の棚卸しを進める中で、帳票に関する業務の整理や見直しを行うことや、低廉なOAソフトを部分的に導入することで、業務の質と費用の効率の両立を図る。
- ・高い専門的知識と経験を持つ外部人材を活用し、デジタル実装に必要となる地域課題を整理し、本市にとって真に必要なデジタル技術の導入・運用計画の策定等を行い、市民の利便性向上を念頭に「人にやさしいデジタル化」を目指す。
- ・マイナンバーカード申請時の証明写真機使用料無料、職員による交付申請サポート、郵便局による交付申請サポートを続けることにより市民に申請しやすい環境を整え、マイナンバーカード普及に努める。
- ・まちづくりビジョンの重点の中でも危機管理の徹底強化、子どもまんなかの施策展開、市民と交流人口・関係人口の相互発展、新しい公共をテーマとした仕組みづくり、歳入歳出改革の推進という市政積年のもしくは社会先進的な課題を最重点事項として、庁内グループを編成して検討を進める。
- ・RPA/AIによる事務の軽減など、ICTの活用や事務の改善により、効率的かつ柔軟な働き方の推進に努める。



令和6年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
施策名	31 持続可能なまちへの取組
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想
	経営企画課

施策概要

(1) 方針

人口の現状と将来の見通しや現在の空間利用状況などを分析したうえで、都市計画の在り方や、本市の将来展望について検討し、末永く持続していくまちづくりを目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
施策市民満足度			2.70	2.87	2.96	
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

-

(3) 令和5年度の主な事業・取り組み

- ・太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(太宰府市まちづくりビジョン)の4つの構想と戦略に関連するSDGsの17のゴールを結び付け、持続可能なまちへの取組を推進している。令和5年度については、3回の総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)を開催し、まちづくりビジョンに掲げた31施策の中から、市民意識調査の重要度や施策評価などを基に4施策について外部評価を実施し、委員からの様々な意見を庁内で共有し、施策の改善、方向性等の参考としている。
- ・職員一人一人が世の為人の為市の為市民の為にという当事者意識をもって、主体的、積極的に取り組みこととし、前例に捉われず、自由な発想と創意工夫をもって中長期的視点に立った企画立案を心掛け、徹底した事業の精査を行い、支出の見直しや効率化を図った。
- ・歴史や文化に重きを置きつつも、梅プロジェクトを通じた新産業振興や中学校完全給食の実現等による全世代居場所と出番構想もあわせて行ってきたことで、末永く持続していくまちづくりへの取組が評価され人口戦略会議が公表した「自立持続可能性自治体」に分類された。

今後の展開

(1) 今後の方針

「令和の都さらに羽ばたく太宰府～課題解決先進都市を目指して～」に基づき、まちづくりビジョンの重点のなかでも危機管理の徹底強化、子どもまんなかの施策展開、市民と交流人口・関係人口の相互発展、新しい公共をテーマとした仕組みづくり、歳出入一体改革の推進という市政積年のもしくは社会先進的な課題を最重点事項として取組を進めていく。

・令和6年度に期限を迎えるまちづくりビジョン改定について、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略等も勘案しながら議論を進め、さらなる戦略的なまちづくりに努めていく。

